



インフロニア・ホールディングス  
24年3月期 第1四半期アナリスト向け決算説明会



Aug 9, 2023

# 24年3月期 第1四半期 決算説明会 目次

## 本編

1. 決算のポイント
2. インフロニア・ホールディングスの業績数値の推移
3. 決算の概要
4. セグメント別 売上高・利益の内訳
5. 手持工事高、受注高、受注時利益率の推移  
(建築、土木セグメント)
6. 資本戦略・還元方針／FY23 1Qの実績と見通し
7. 連結貸借対照表の主な増減要因
8. 一般管理費の増減の主な要因
9. 資本戦略と株価の推移
10. グループ従業員への当社株式の給付について

## セグメント別ハイライト

1. 建築セグメント 売上高と売上総利益の推移
2. 建築セグメント 受注高と受注時利益率の推移
3. 建築セグメント 建物用途別 国内受注比率の推移
4. 土木セグメント 売上高と売上総利益の推移
5. 土木セグメント 受注高と受注時利益率の推移
6. インフラ運営セグメント 利益貢献額について
7. 政策動向：PPP/PFI推進アクションプラン  
(令和5年度改訂版) が内閣府より公表
8. 当社が取組む戦略的インフラマネージメント
9. HD体制への移行に伴う官民連携の取組実績
10. 国内の主なインフラ運営事業

11. 舗装セグメント 売上高と売上総利益の推移 (前田道路 連結)
12. 舗装セグメント 受注高、売上高、売上総利益の推移  
(前田道路 連結 建設事業)
13. 舗装セグメント 売上高と売上総利益の推移  
(前田道路 連結 製造販売事業)
14. 機械セグメント 売上高と売上総利益の推移 (前田製作所 連結)
15. 機械セグメント 売上高と売上総利益の推移 (前田製作所 連結)

## Appendix

1. IFRS移行スケジュールと移行に伴う主な変更点について
2. 【個別】前田建設 FY23 1Q実績と通期計画
3. 【連結】前田道路 FY23 1Q実績と通期計画
4. 【連結】前田製作所 FY23 1Q実績と通期計画
5. 主なグループ会社の FY23 1Q実績と通期計画
6. セグメント分けの変更
7. インフラ運営事業 (脱請負) のビジネスモデル
8. インフラ運営事業 (脱請負) の新たな事業プラットフォームの構築
9. インカム・ファンドにおける第1号投資案件
10. インフラ運営セグメント「利益貢献額」と「セグメント利益」の違いについて
11. GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」に選出

# 1. 決算のポイント

## ① FY23 1Qの決算総括 (P.4-7)

- FY23 1Q実績については、FY22 1Qの再エネ事業売却益を除くと、**前年同期比で大幅な増収増益**となった
- **通期計画については順調に推移**する見込み

## ② セグメント毎のFY23 1Q実績・FY23通期計画について (P.13-32)

### 建築・土木セグメント (P.13-19)

- 建築の受注は今後、好採算の案件の受注を見込んでおり、**通期計画の受注時利益率7%を確保できる見込み**
- 土木の受注高は、計画通り進捗しており、**受注時利益率も高水準を維持**
- 建築・土木は、好採算の手持ち工事の進捗により、**FY23通期では前年同期比増収増益の見込み**

### インフラ運営セグメント (P.20-25)

- 大阪市工業用水道コンセッションに続き、国内初となる下水道の処理場、ポンプ場、管路の全ての維持管理から更新までを含む**三浦市公共下水道コンセッションの運営を開始**
- **PPP/PFI推進アクションプラン (令和5年度改訂版) が改定され、アリーナ、ウォーターPPPの案件拡大の見込み**

### 舗装セグメント (P.26-29)

- FY23 1Q実績は、材料費高騰分の価格への転嫁、および前期の受注活動による手持工事の確保により**前年同期比増収増益**となった
- 建設事業においては**売上総利益率を重視した受注活動**、製品販売事業においては原油・為替の動向に注視し、**適正な販売単価を維持**することで、通期計画達成を目指す

# 1. 決算のポイント、他

## 機械セグメント（P.30-32）

- FY23 1Q実績は、「かにクレーン」をはじめとする自社製品の販売が好調、販売価格の見直し等もあり、**前年同期比増収増益**となった。
- FY23も、足元の受注状況から、**通期業績も計画を達成する見込み**

## ③ 株主還元について（P.8）

- FY21、22の自己株式300億円取得に引き続き、**FY23中に100億円取得完了の見込**（2023年6月より実施中）
- **FY23総還元性向81.1%の見込み**（配当性向45.8%、自己株式の取得33.3%、地球への配当2%）
- FY23より**中間配当**を実施

## ④ 政策保有株について（P.8）

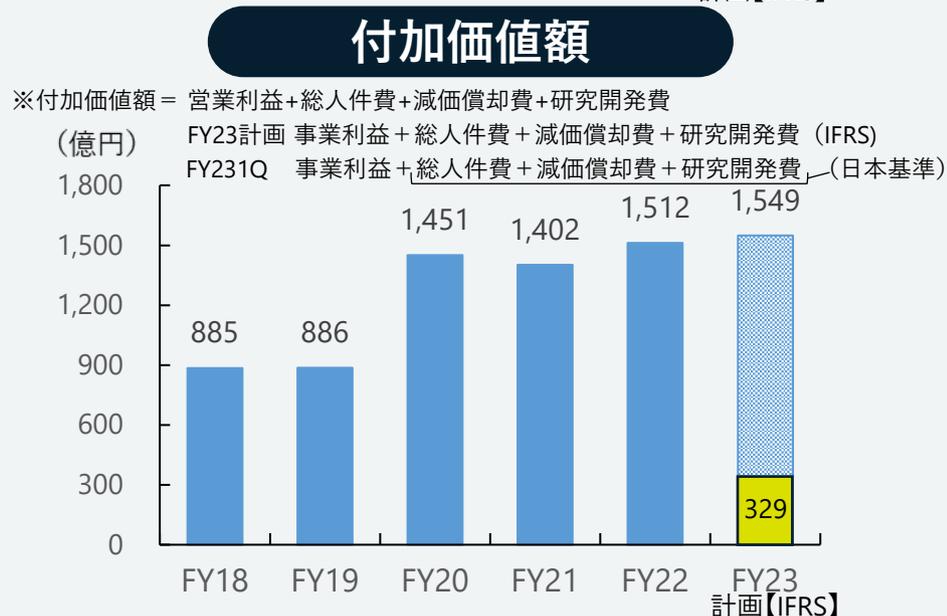
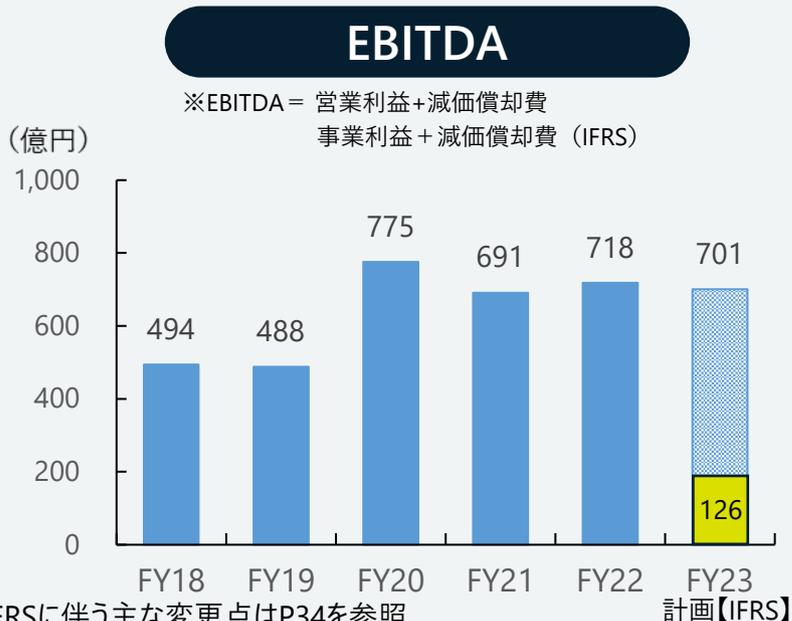
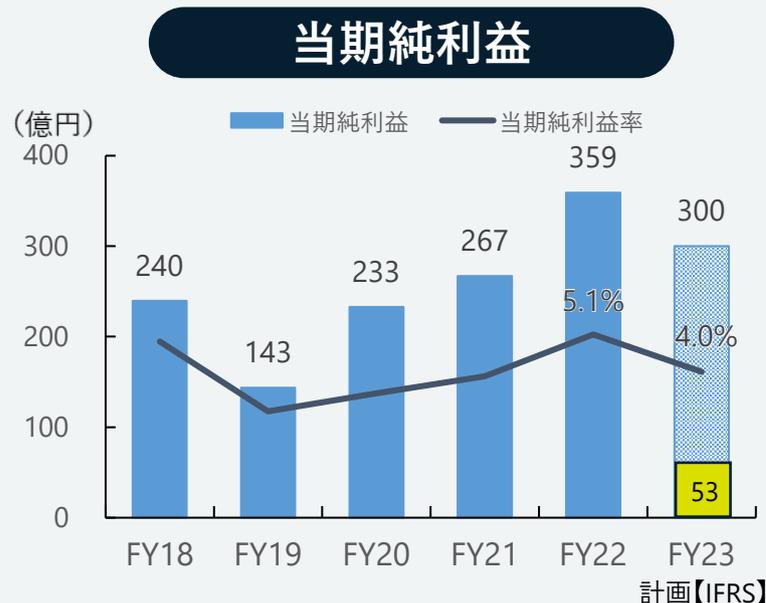
- FY23は22億円の売却を予定

## ⑤ (株)東芝の非公開化を目的として組成された「TB投資事業有限責任組合」への出資について（2023年8月8日発表）

- 東芝の非公開化を目的として組成された「TB投資事業有限責任組合」へ**200億円を出資**
- これまでも東芝グループとインフラ分野、特に**水事業の分野において協力関係**を築いてきた
- さらに強固な協力関係を構築し、将来的に更なるシナジーを創出する（2023年8月8日発表）

## 2. インフロニア・ホールディングスの業績数値の推移

- 各セグメントで順調に推移し、通期計画は達成する見込み
- 営業利益および付加価値額は前期を上回る見込み（付加価値額は過去最高を見込む）



※1 IFRSに伴う主な変更点はP34を参照

※2 FY23以降は事業利益

### 3. 決算の概要

- FY23 1Q実績は、FY22 1Qの再エネ事業売却益を除くと、大型案件の完工や設計変更の獲得により、**前年同期比で増収増益**
- FY23通期計画は、IFRS適用となり、日本基準のFY22比で増収増益を見込む

(億円)

	FY22 1Q実績	FY23 1Q実績		前年 同期比	進捗率	FY22 通期実績	FY23【計画】		前期比
		IFRS※	日本基準				IFRS※	日本基準	
売上高	1,496	1,632	1,604	108	21.7%	7,096	7,450	7,400	304
売上総利益	212 (14.2%)	205 (12.6%)	204 (12.7%)	△9	19.8%	981 (13.8%)	1,028 (13.8%)	1,030 (13.9%)	49
一般管理費	139 (9.3%)	138 (8.5%)	152 (9.5%)	13	23.5%	576 (8.1%)	593 (8.0%)	647 (8.7%)	71
事業利益	—	67 (4.1%)	—	—	—	—	449 (6.0%)	—	—
営業利益	74 (4.9%)	—	52 (3.2%)	△22	13.5%	405 (5.7%)	—	383 (5.2%)	△22
営業外収益	20 (1.3%)	—	16 (1.0%)	△4	—	43 (0.6%)	—	—	—
営業外費用	9 (0.6%)	—	6 (0.4%)	△3	—	30 (0.4%)	—	—	—
経常利益	85 (5.7%)	—	61 (3.8%)	△23	15.6%	418 (5.9%)	—	392 (5.3%)	△26
特別利益	3 (0.2%)	—	5 (0.3%)	2	—	125 (1.8%)	—	—	—
特別損失	2 (0.1%)	—	0 (0.0%)	△2	—	24 (0.3%)	—	—	—
当期純利益	53 (3.5%)	53 (3.3%)	40 (2.5%)	△13	16.0%	359 (5.1%)	300 (4.0%)	252 (3.4%)	△107
自己資本	3,418	—	3,502	—	—	3,527	—	—	—
ROE	—	—	—	—	—	10.3%	—	—	—
EPS	—	—	—	—	—	138.4円	120.1円	100.9円	—

※1 実績値のIFRSへの組換えは今後行うため概算となる

※2 IFRSに伴う主な変更点はP34を参照

## 4. セグメント別 売上高・利益の内訳

(億円)

	FY22		FY23		前年 同期比	進捗率	FY22 通期実績	FY23【計画】		前期比	FY23【計画】 IFRS <sup>※</sup>	前期比	
	1Q実績		1Q実績					日本基準					
<b>売上高</b>	<b>1,496</b>	<b>1,604</b>	<b>108</b>	<b>21.7%</b>			<b>7,096</b>	<b>7,400</b>	<b>304</b>		<b>売上高</b>	<b>7,450</b>	<b>354</b>
建築	395	486	91	20.3%			2,155	2,390	235		建築	2,205	50
土木	313	345	32	22.3%			1,520	1,550	30		土木	1,550	30
舗装	506	558	52	23.0%			2,437	2,430	△7		舗装	2,425	△12
機械	81	86	4	22.0%			373	390	17		機械	390	17
インフラ運営	107	40	△67	16.8%			225	240	15		インフラ運営	380	155
その他	93	89	△4	22.2%			386	400	14		その他	500	114
<b>売上総利益</b>	<b>212 (14.2%)</b>	<b>204 (12.7%)</b>	<b>△9</b>	<b>19.8%</b>			<b>981 (13.8%)</b>	<b>1,030 (13.9%)</b>	<b>49</b>		<b>売上総利益</b>	<b>1,028 (13.8%)</b>	<b>47</b>
建築	34 (8.5%)	35 (7.1%)	1	13.3%			237 (11.0%)	260 (10.9%)	23		建築	250 (11.3%)	13
土木	45 (14.3%)	76 (21.9%)	31	28.1%			285 (18.8%)	270 (17.4%)	△15		土木	270 (17.4%)	△15
舗装	33 (6.5%)	60 (10.7%)	27	21.2%			241 (9.9%)	283 (11.6%)	42		舗装	280 (11.5%)	39
機械	16 (19.4%)	19 (22.2%)	3	23.2%			78 (20.8%)	82 (21.0%)	4		機械	82 (21.0%)	4
インフラ運営	78 (72.6%)	6 (15.8%)	△72	6.9%			101 (44.8%)	92 (38.3%)	△9		インフラ運営	94 (24.7%)	△7
その他	8 (8.2%)	8 (9.1%)	0	18.9%			39 (10.1%)	43 (10.8%)	4		その他	52 (10.4%)	13
<b>営業利益</b>	<b>74 (4.9%)</b>	<b>52 (3.2%)</b>	<b>△22</b>	<b>13.5%</b>			<b>405 (5.7%)</b>	<b>383 (5.2%)</b>	<b>△22</b>		<b>事業利益</b>	<b>449 (6.0%)</b>	<b>44</b>
建築	△4 (-1.1%)	△9 (-1.8%)	△5	-9.8%			89 (4.1%)	90 (3.8%)	1		建築	80 (3.6%)	△9
土木	19 (5.9%)	47 (13.7%)	29	34.5%			170 (11.2%)	137 (8.8%)	△33		土木	137 (8.8%)	△33
舗装	△16 (-3.2%)	8 (1.4%)	24	12.1%			39 (1.6%)	63 (2.6%)	24		舗装	125 (5.2%)	86
機械	2 (2.3%)	5 (5.3%)	3	25.1%			17 (4.7%)	18 (4.6%)	1		機械	18 (4.6%)	1
インフラ運営	73 (68.1%)	1 (1.3%)	△73	0.8%			81 (36.2%)	63 (26.3%)	△18		インフラ運営	62 (16.3%)	△19
その他	1 (0.6%)	1 (0.7%)	0	5.2%			8 (2.2%)	12 (3.0%)	4		その他	27 (5.4%)	19

※舗装セグメントはのれんの償却等が加味されております

※セグメント分けの詳細についてはP.39をご参照ください

※IFRSに伴う主な変更点はP34を参照

## 5. 手持工事高、受注高、受注時利益率の推移（建築、土木セグメント）

- 建築の1Q時点、期末計画の手持工事高は**過去最高額**
- 建築の受注時利益率は、2Q以降に回復する見込み
- 物価上昇分の交渉に加え、引き続き受注競争に巻き込まれにくい**上流からの作り込み**（安定顧客、設計施工比率、大型案件情報確保）により、受注時利益率管理を徹底する

建築

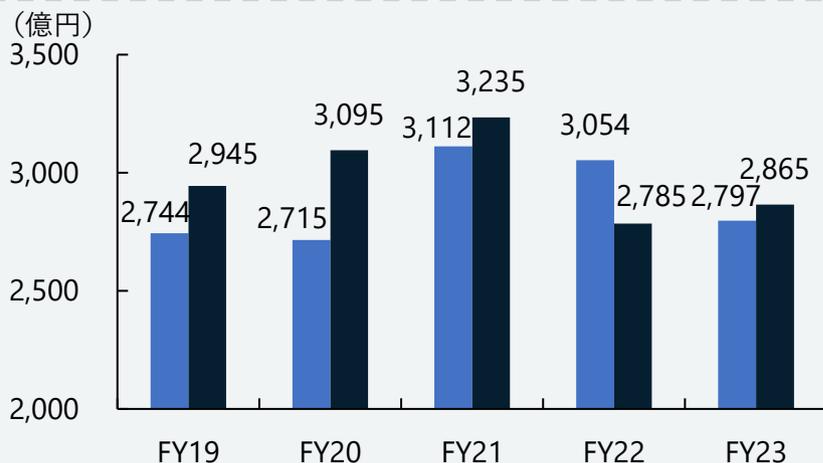
手持工事高※



受注高・受注時利益率※



土木



※前田建設（個別）の業績数値

## 6. 資本戦略・還元方針／FY23 1Qの実績と見通し

### 株主還元

- FY21, FY22の自己株式300億円取得に引続き、**FY23中に100億円取得見込み**(5/11発表)

### 政策保有株

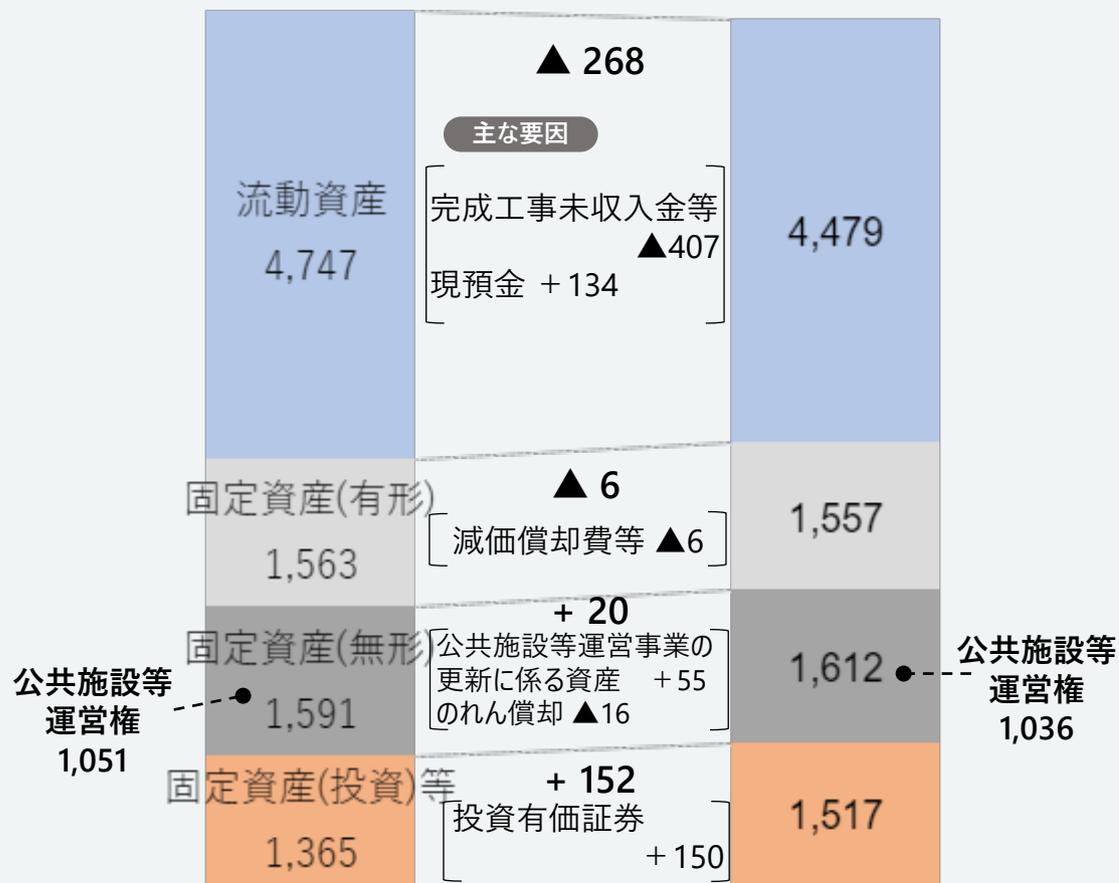
- FY23は22億円の売却を予定

Medium-term Vision 2024 (2025年3月期までの中期経営計画)			FY22末時点	FY23 1Q 実績	備考
資本効率	ROE	9.5%	10.3%	—	—
最適 資本構成	自己資本比率	30%以上	38.1%	38.2%	—
	D/Eレシオ	0.6倍以下	0.4倍	0.5倍	—
株主還元	配当性向	30%以上	39.7%	45.8% (通期計画)	FY23通期計画 1株当たり配当額 <b>55円</b> ( <b>中間配当</b> を実施)
	自己株式の 取得	FY24までに 400億円以上	FY21・22で 300億円取得完了	FY23中に 100億円取得 (6月より実施中)	FY23で中計目標達成見込み
	総還元性向	—	69.5%	81.1% (通期計画)	FY23通期計画 配当性向45.8% + 自己株式取得 33.3% + 地球への配当2.0%
資産 効率化	政策保有株/ 純資産割合	20%以下	19.8%	22.7%	政策保有株式の株価の上昇により、 FY22 4Q 19.8% → FY23 1Q 22.7%
	保有資産の 売却	グループ保有資産の利用状況等を精査し、非効率な資産の売却・統合を実施			

## 7. 連結貸借対照表の主な増減要因

### 資産

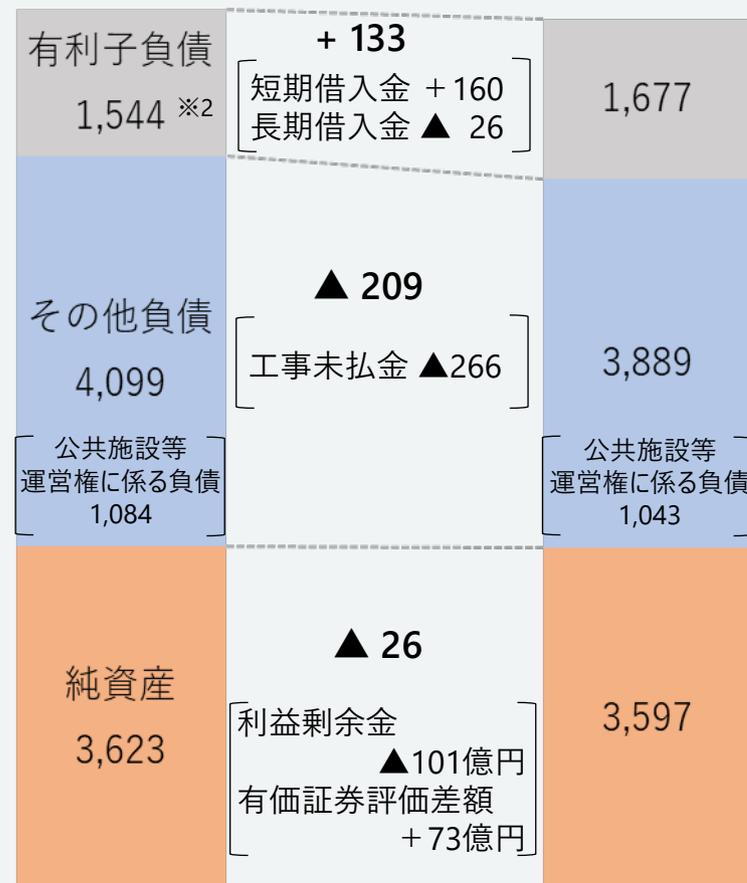
9,266 (億円)      - 102      9,164  
 (8,214)<sup>※1</sup>      (- 87)      (8,128)<sup>※1</sup>



**ROA 3.9%**  
**(4.4%)<sup>※1</sup>**

### 負債・純資産

9,266      - 102      9,164 (億円)



※1 ( ) …… 公共施設等運営権を除いた数値  
 ※2 有利子負債 = 短期借入金、長期借入金、ノンリコース借入金 (1年以内返済予定も含む)、社債  
 ※3 公共施設等運営権

コンセッション事業などの数年にわたって公共施設を運営する権利の譲渡を受ける際に支払われる対価

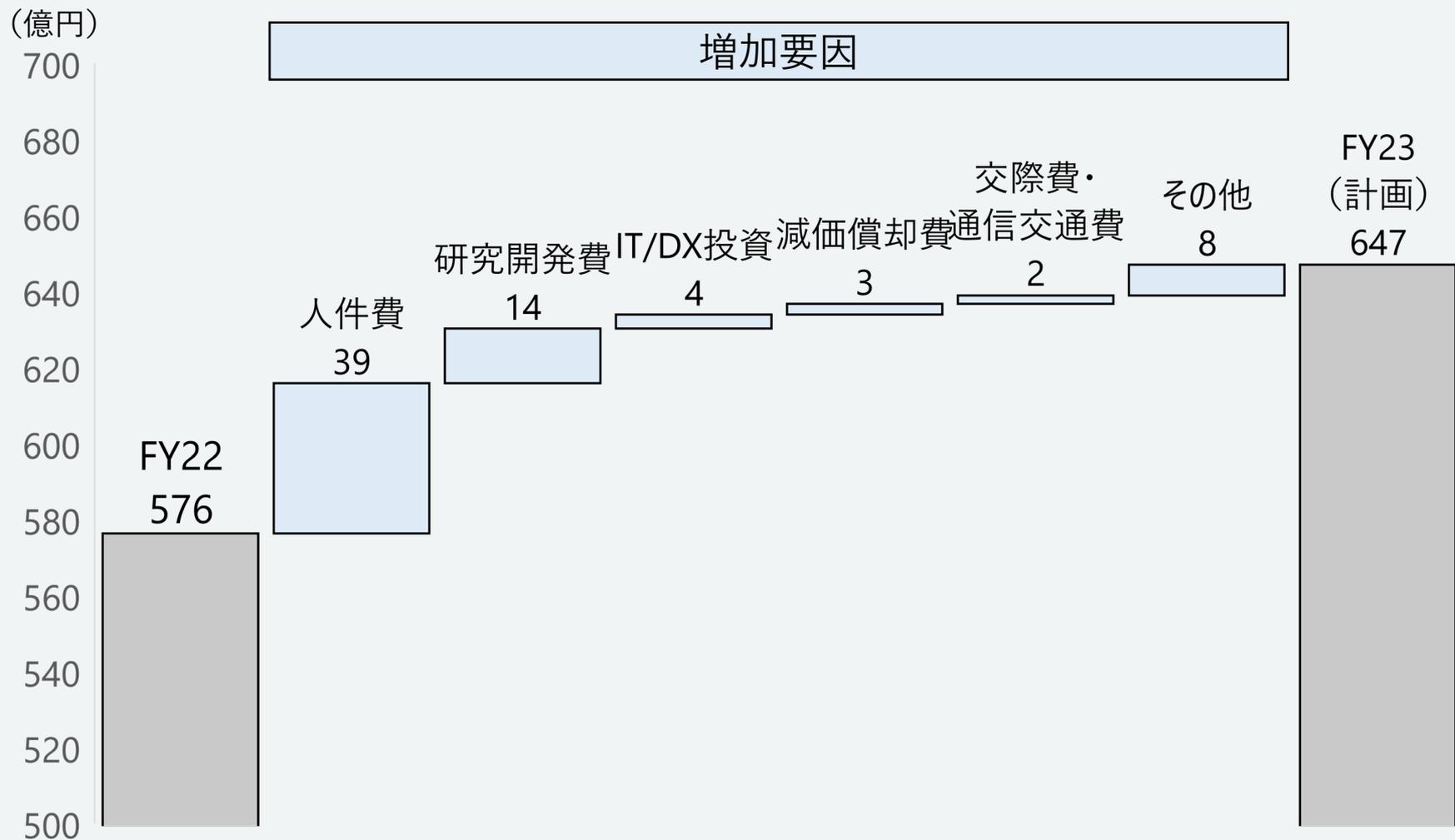
## 8. FY23一般管理費の増減の主な要因

### 人件費

- ・ 新人事制度の導入、定期昇給による増加

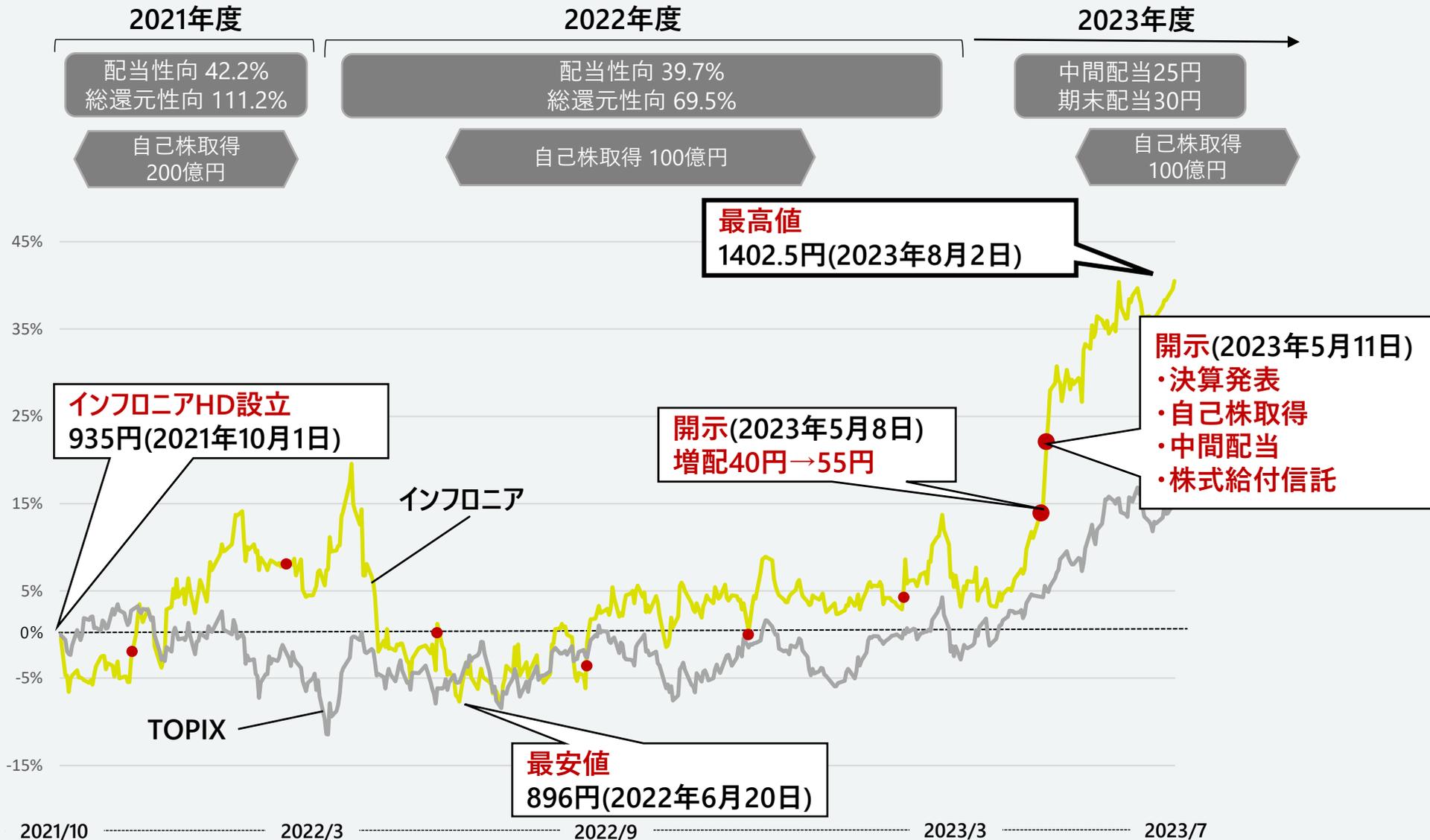
### 研究開発費

- ・ 脱請負分野等の新規開発テーマの増加、道路包括管理に関する研究費



## 9. 資本戦略と株価の推移

- FY22決算発表後、**上場以来最高値を更新**
- 引続き資本戦略の実施および業績目標達成により資本効率を意識した経営を進める

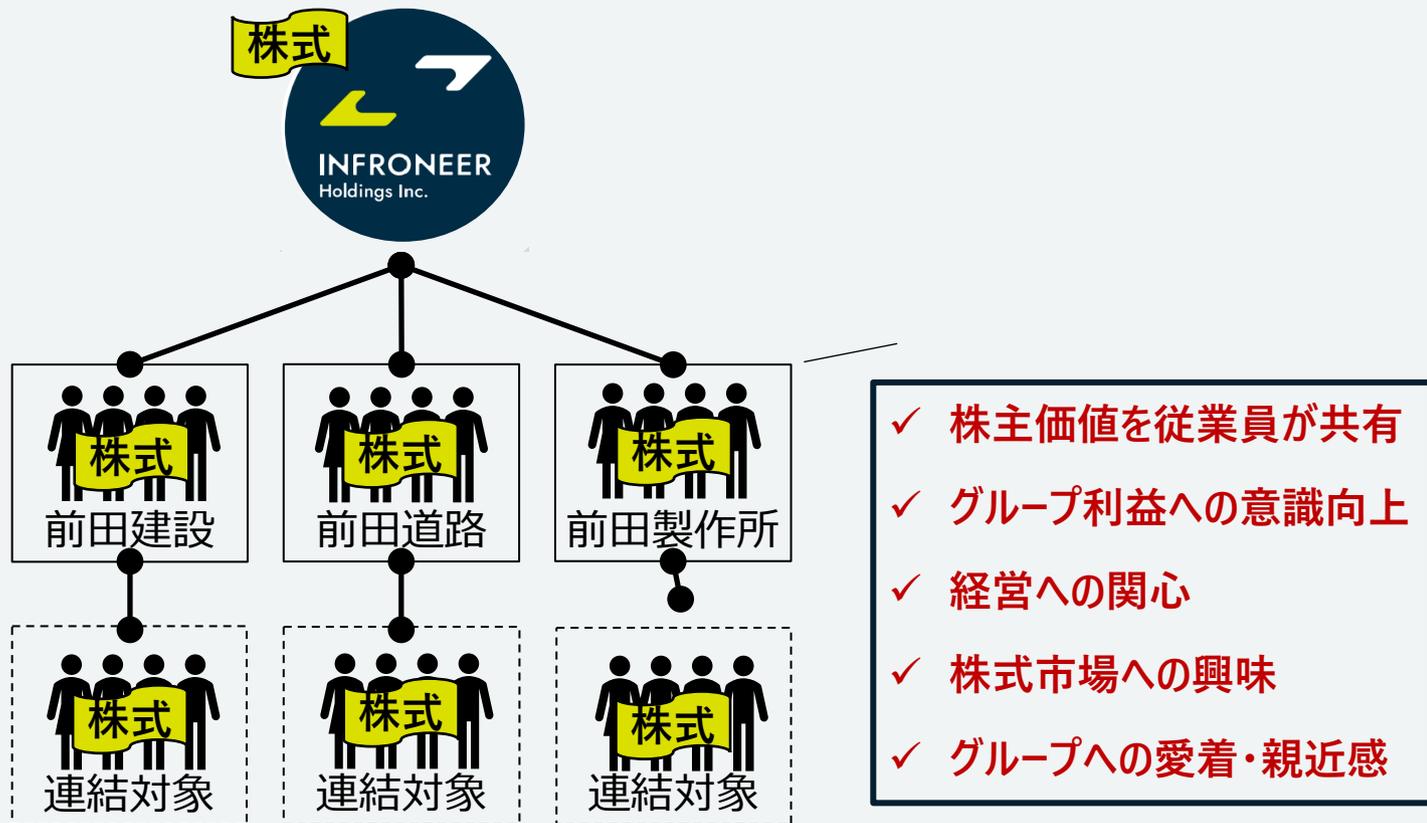


※2021年10月1日時点の株価を基準(0)とした、株価の伸び率を%で表示。

●決算開示日

## 10. グループ従業員への当社株式の給付について

- 一定の要件を満たした「当社及び当社グループ子会社の全従業員」に当社株式を給付するインセンティブプラン「**株式給付信託（J-ESOP）**」の導入
- グループ一体感の醸成、株価及び**グループ業績向上への従業員の意欲を高める**
- **グループの純利益に連動し株式給付額を決定**



一定の要件を満たした**グループ全従業員(約8,000人)**へ

## セグメント別ハイライト

建築

土木

インフラ運営

舗装

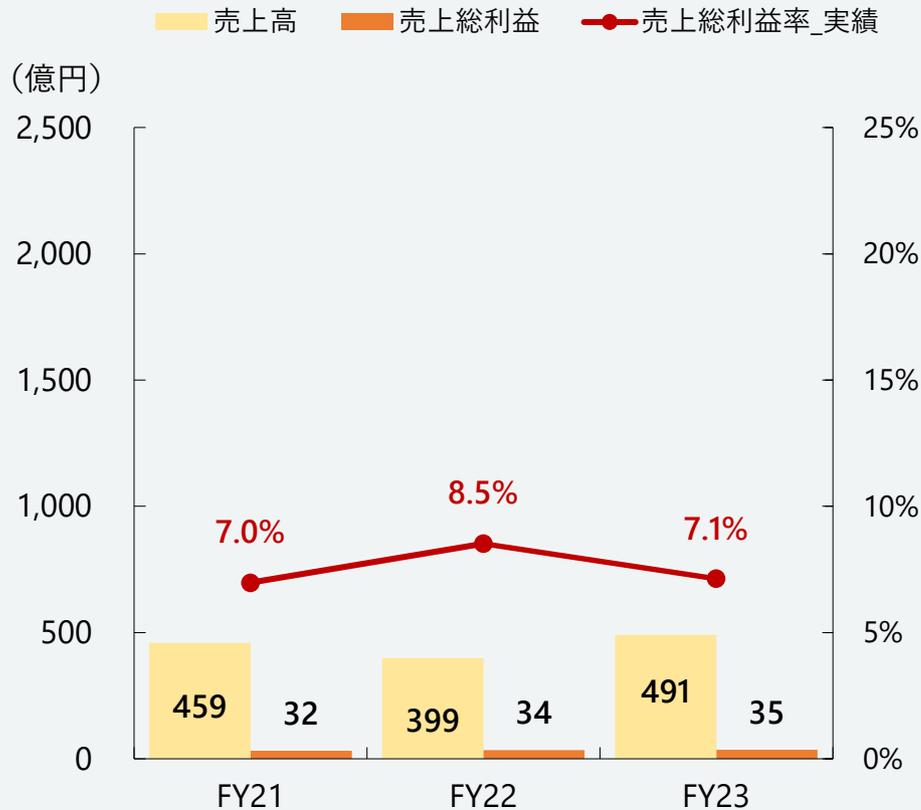
機械

その他

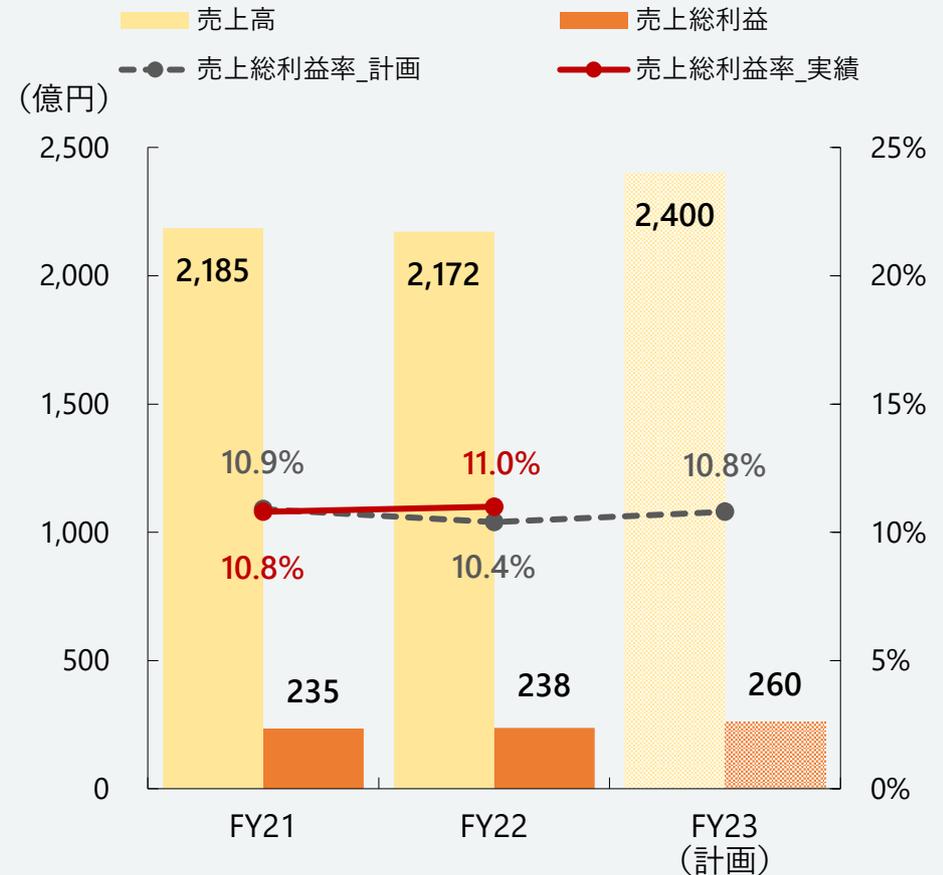
# 1. 建築セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田建設 個別）

- FY23 1Q 直近2年に対し、期首手持ち工事量の増加、および大型案件の完工により、**増収増益**
- FY23 通期 期首手持ち工事の増加と順調な進捗、および追加工事の獲得を見込んでおり、増収増益を見込む

## 第1四半期※



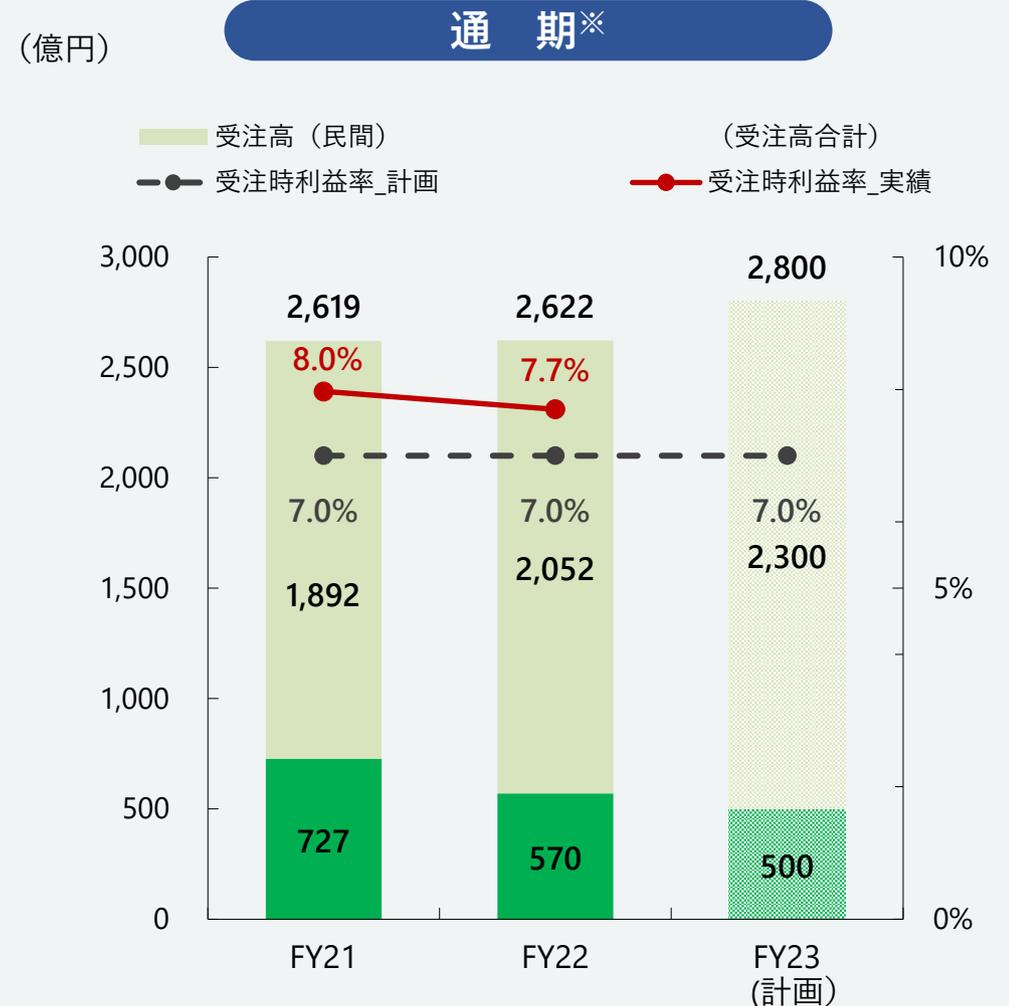
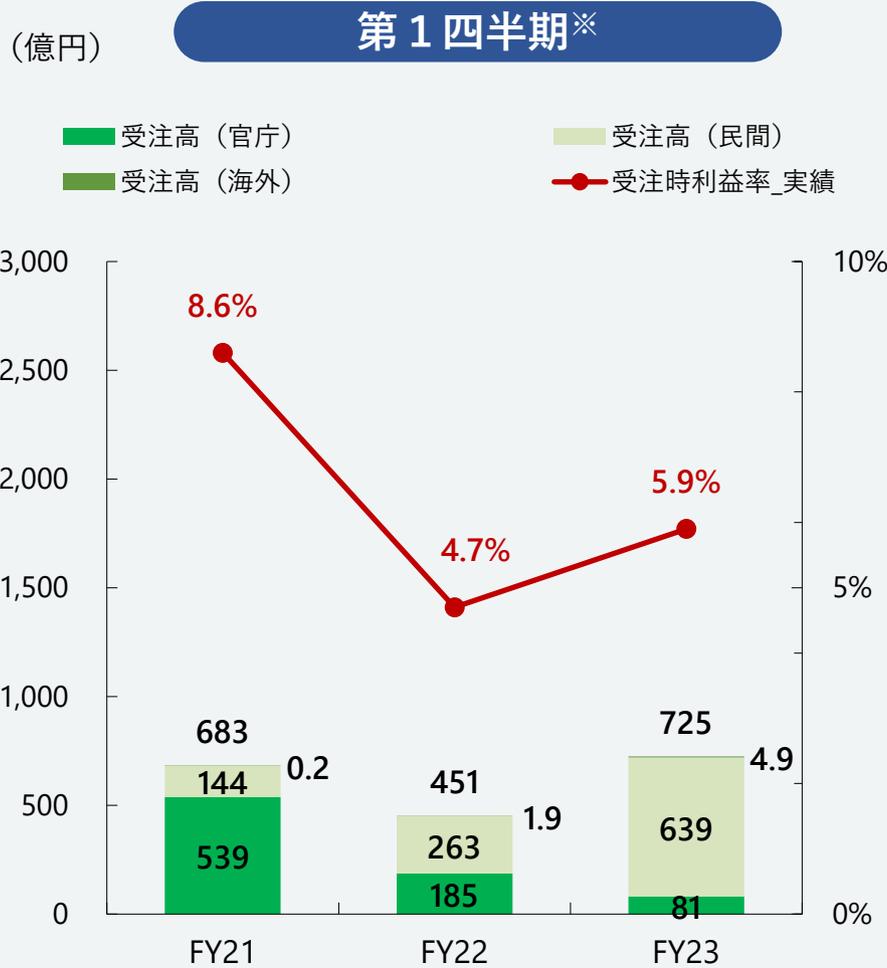
## 通期※



※不動産事業を含む数値のため、FY21以前の数値は過去の決算説明資料と数値が異なる。  
 海外の主要現地法人の売上高、売上総利益はインフロニア・ホールディングス その他セグメントに含まれる。

## 2. 建築セグメント 受注高と受注時利益率の推移（前田建設 個別）

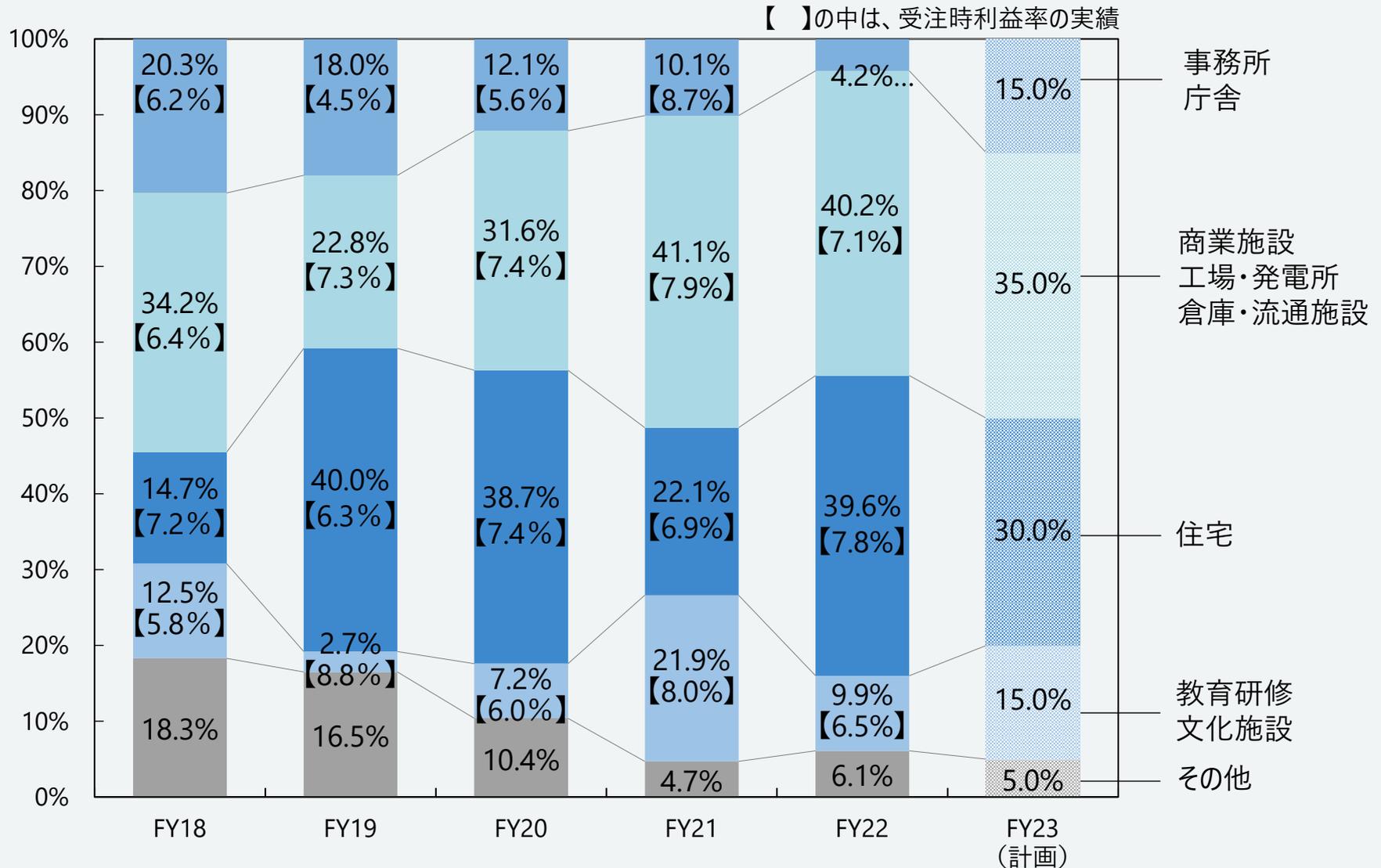
- FY23 1Q 再開発をはじめとする大型案件の受注により1Q受注高増  
今後、利益率を確保できる確度の高い大型案件の受注を見込んでおり、  
**通期計画の受注時利益率7%を確保できる見込み**
- FY23通期 受注高目標を2,800億円とし、受注時利益率とも堅調に推移していく見込み



※不動産事業を含む数値のため、FY21以前の数値は公表資料と数値が異なる。  
※海外については、当時の為替レートにより算定した額。

### 3. 建築セグメント 建物用途別 受注比率の推移（前田建設 個別 国内）

- FY23通期 大型オフィスプロジェクトにより「事務所・庁舎」比率が高まる見込み  
 大型物流施設やスポーツ関連施設の受注にも注力  
 再開発プロジェクト「住宅」を主軸として、引続き安定受注を目指す



## セグメント別ハイライト

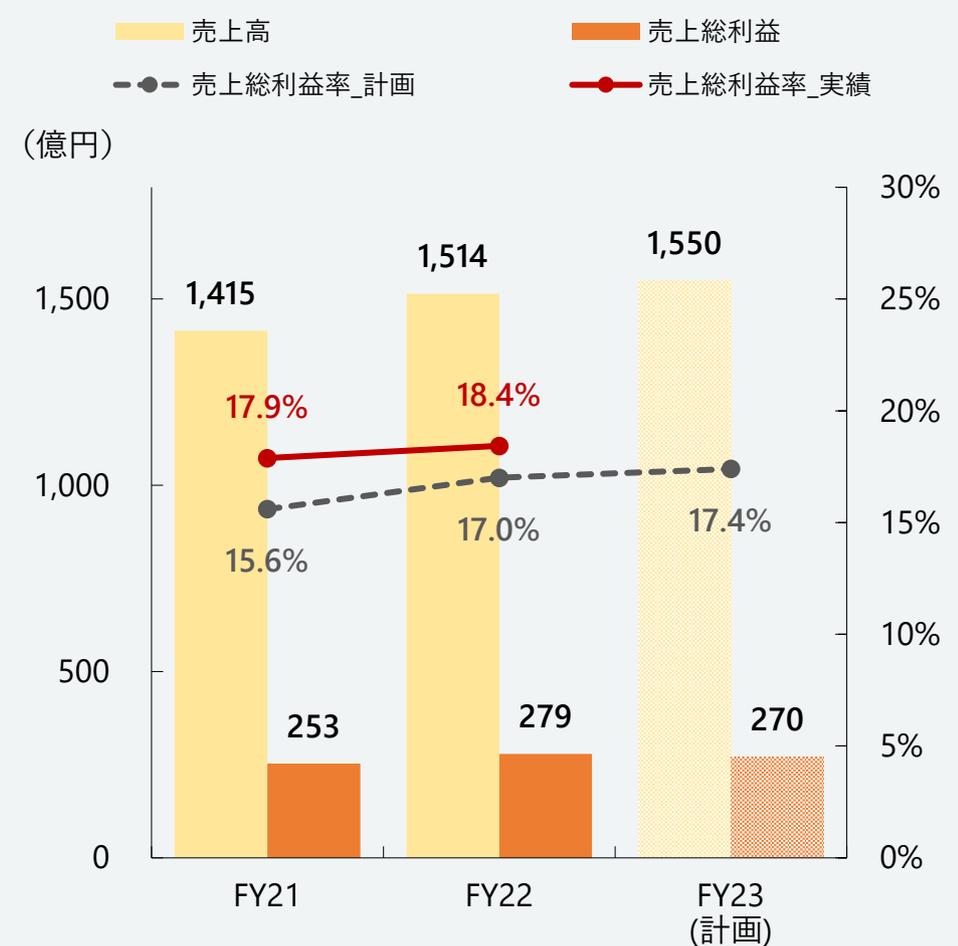
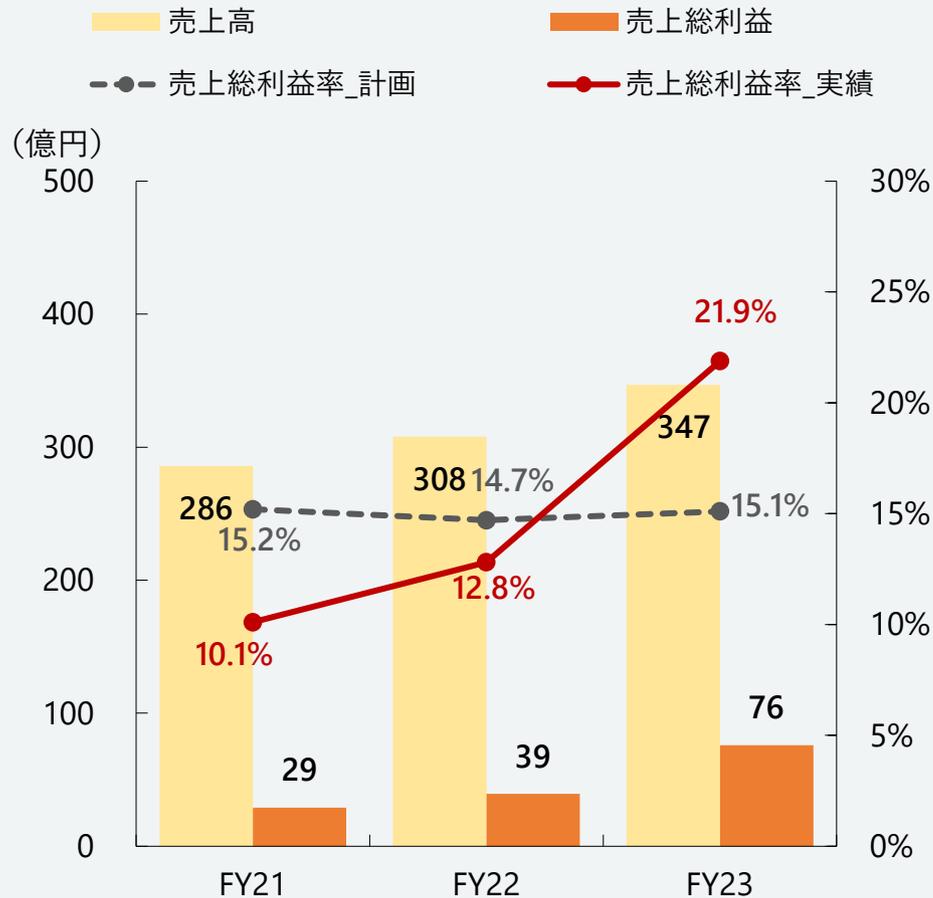
建築	土木	インフラ運営
舗装	機械	その他

## 4. 土木セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田建設 個別 国内）

- FY23 1Q 期首手持の大型工事や新規受注工事での工事の順調な進捗と、設計変更の早期獲得による利益率向上により、増収増益
- FY23 通期 期首手持大型工事の完成と更なる設計変更の獲得により、前年同期比増収を見込む

### 第1四半期※

### 通期※

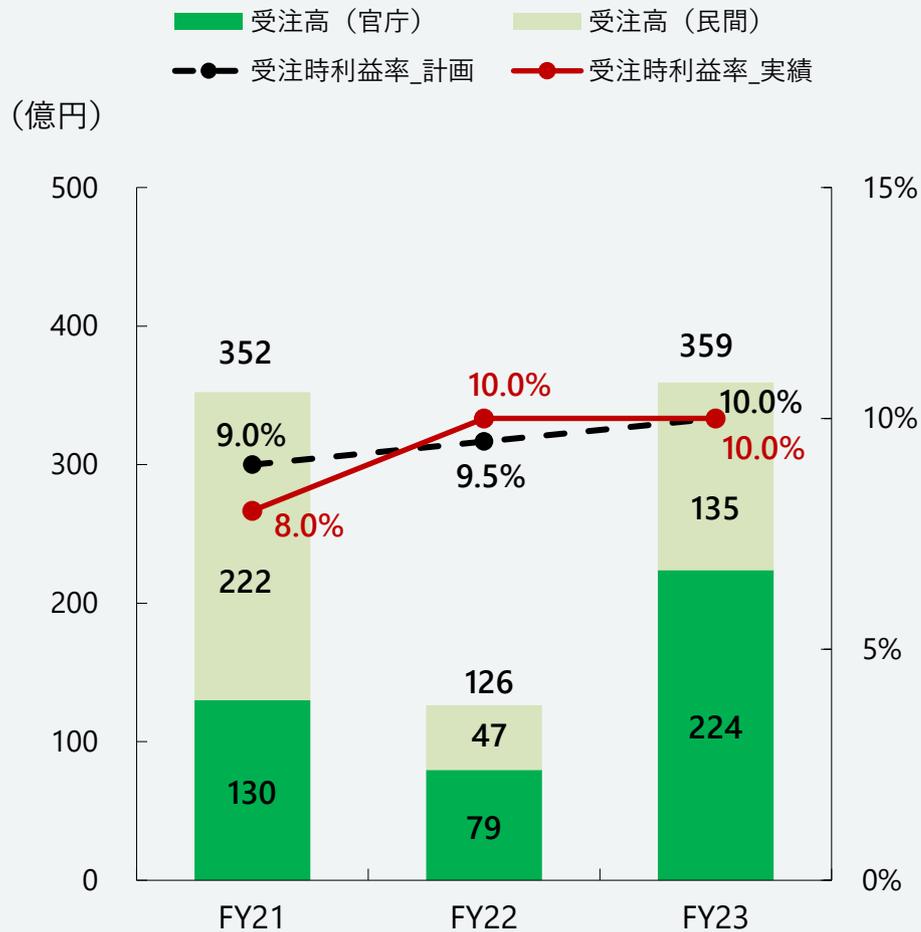


※不動産事業を含む数値のため、FY21以前の数値は公表資料と数値が異なる。

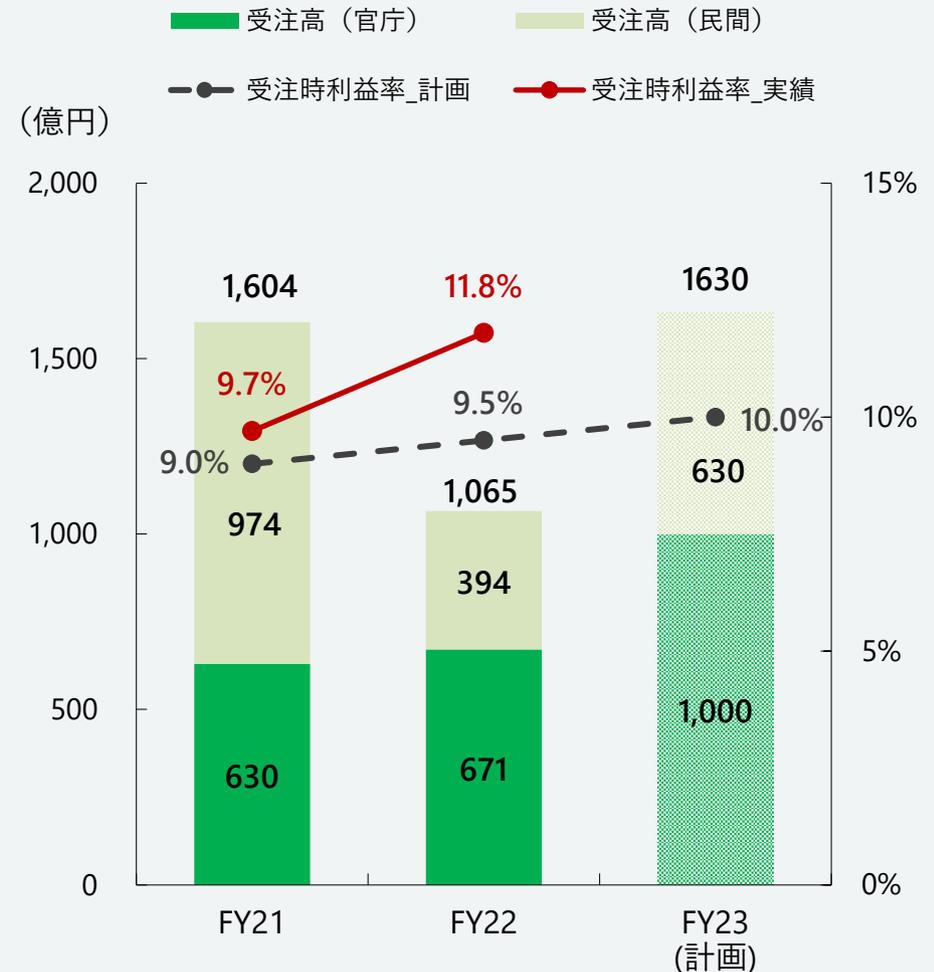
## 5. 土木セグメント 受注高と受注時利益率の推移（前田建設 個別 国内）

- FY23 1Q 受注は官民共に堅調で計画通り進捗しており、受注時利益率も高水準を維持
- FY23通期 2Qから下期にかけて大型工事受注を確保すると共に、設計変更を獲得し、通期計画を達成する見込み

### 第1四半期※



### 通期※



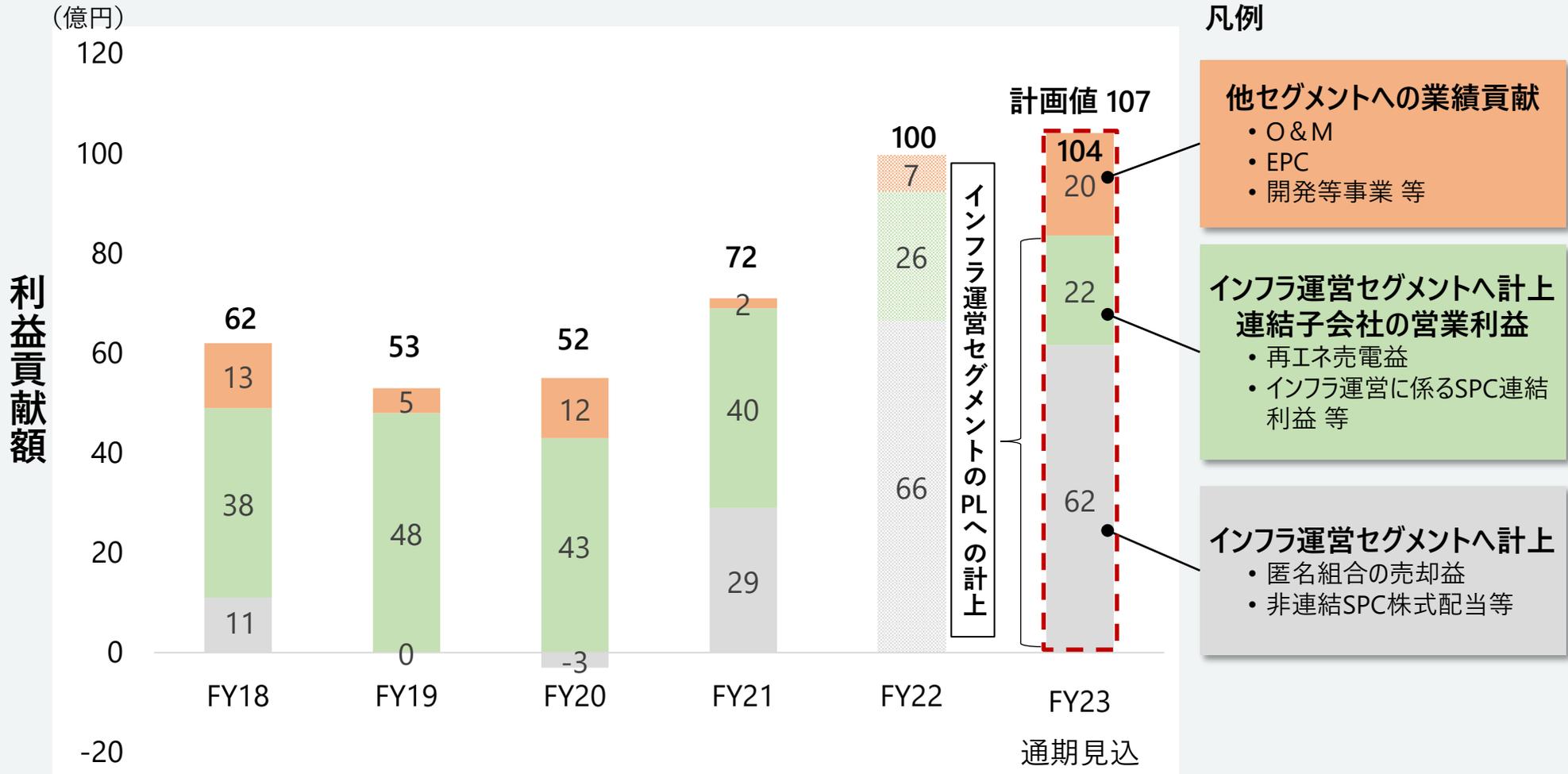
※不動産事業を含む数値のため、FY21以前の数値は公表資料と数値が異なる。

## セグメント別ハイライト

建築	土木	インフラ運営
舗装	機械	その他

## 6. インフラ運営セグメント 利益貢献額について

- FY23は、**再生可能エネルギー案件1件の売却**を検討 通期見込み額は**FY22より増加**
- FY23は、4月から**三浦市公共下水道コンセッション**の運営を開始
- 通期の利益貢献額は、**104億円**となる見込み



※1 O&M インフラの維持管理に伴う運転管理業務・維持管理業務等

※2 EPC インフラ運営事業に伴う設計・調達・建設工事等の一括請負業務

## 7-1. 政策動向：PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年度改訂版）が内閣府より公表

- 岸田政権はPPP/PFIを新しい資本主義の中核と位置付け、新たに**アクションプラン**を発表
- アクションプランは事業規模目標や重点分野の設定、PPP/PFI推進に向けた取組みを進める実行計画を定めたもの（PFI法に基づく民間資金等活用事業推進会議にて決定、内閣府PPP/PFI推進室が発表）
- 水分野の取組みを強化し、上下水道においてウォーターPPPの導入を進め、コンセッションへの段階的移行を推進する**

		R4.6 PFI推進会議決定		R5 アクションプラン		
		5年（R4-8：'22-'26）		5年（R4-8：'22-'26） 重点分野実行計画	10年ターゲット（R4-13：'22-'31）	
No.	重点分野	件数目標	対象施設・契約形態	案件候補	件数目標	対象施設・契約形態（案）
1	空港	3	コンセッション	8	10	コンセッション
2	水道	5	コンセッション等	24	100	ウォーターPPP
3	下水道	6	コンセッション	20	100	ウォーターPPP
4	道路	7	バスタでコンセッション等のPPP/PFI	7	60	バスタをはじめとする <b>道路分野全体</b> （他分野との連携含む）でのPPP/PFI
5	スポーツ施設	10	コンセッション	30	30	コンセッション
6	文化・社会教育施設	10	コンセッション等	30	30	コンセッション等
7	大学施設	5	コンセッション等	15	30	コンセッション、PPP/PFI
8	公園	2	利用料金の設定された公園でのコンセッション	3	30	コンセッションなど公園全体での民間活用
9	MICE施設	10	コンセッション	49	30	コンセッション、PFI
10	公営住宅	10	コンセッション、収益型事業、公的不動産利活用	30	100	コンセッション、収益型事業、公的不動産利活用、PFI
11	クルーズ船向け旅客ターミナル施設	3*	コンセッション	3	10	コンセッション及び国際旅客船拠点形成港湾制度
12	公営水力発電	3*	公営企業局の経営のあり方検討	2	20	公営企業局の水力発電施設における経営のあり方検討
13	工業用水道	3	コンセッションをはじめとする多様なPPP/PFI	9	25	ウォーターPPPをはじめとする <b>多様なPPP/PFI</b>
	合計	77		230	575	

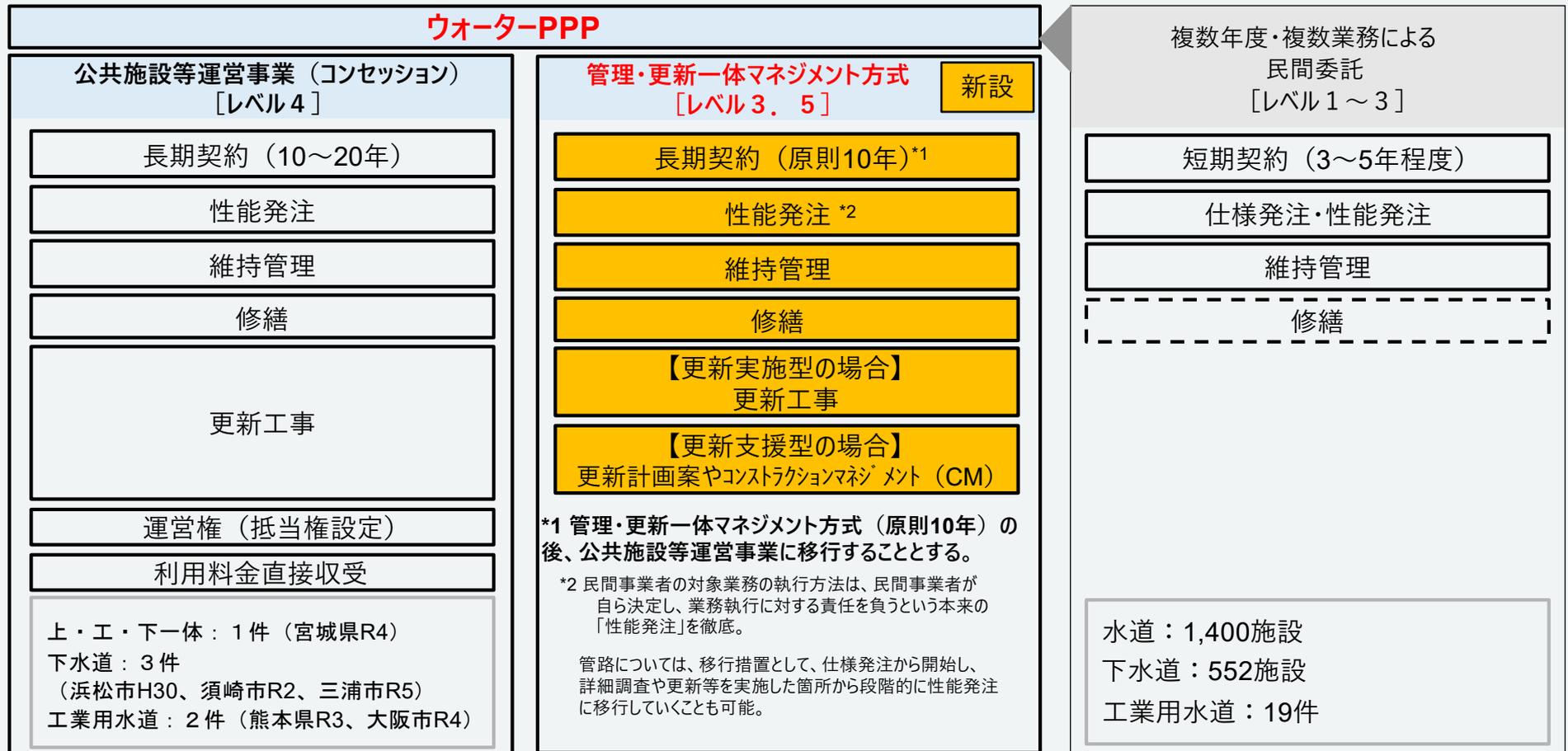
## 7-2. ウォーターPPPが制度化

- 水道、工業用水道、下水道について、PPP/PFI 推進アクションプラン期間の10年間（R4～R13）において、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式（**管理・更新一体マネジメント方式**）を公共施設等運営事業と併せて「**ウォーターPPP**」として導入拡大を図る。

[管理・更新一体マネジメント方式の要件]

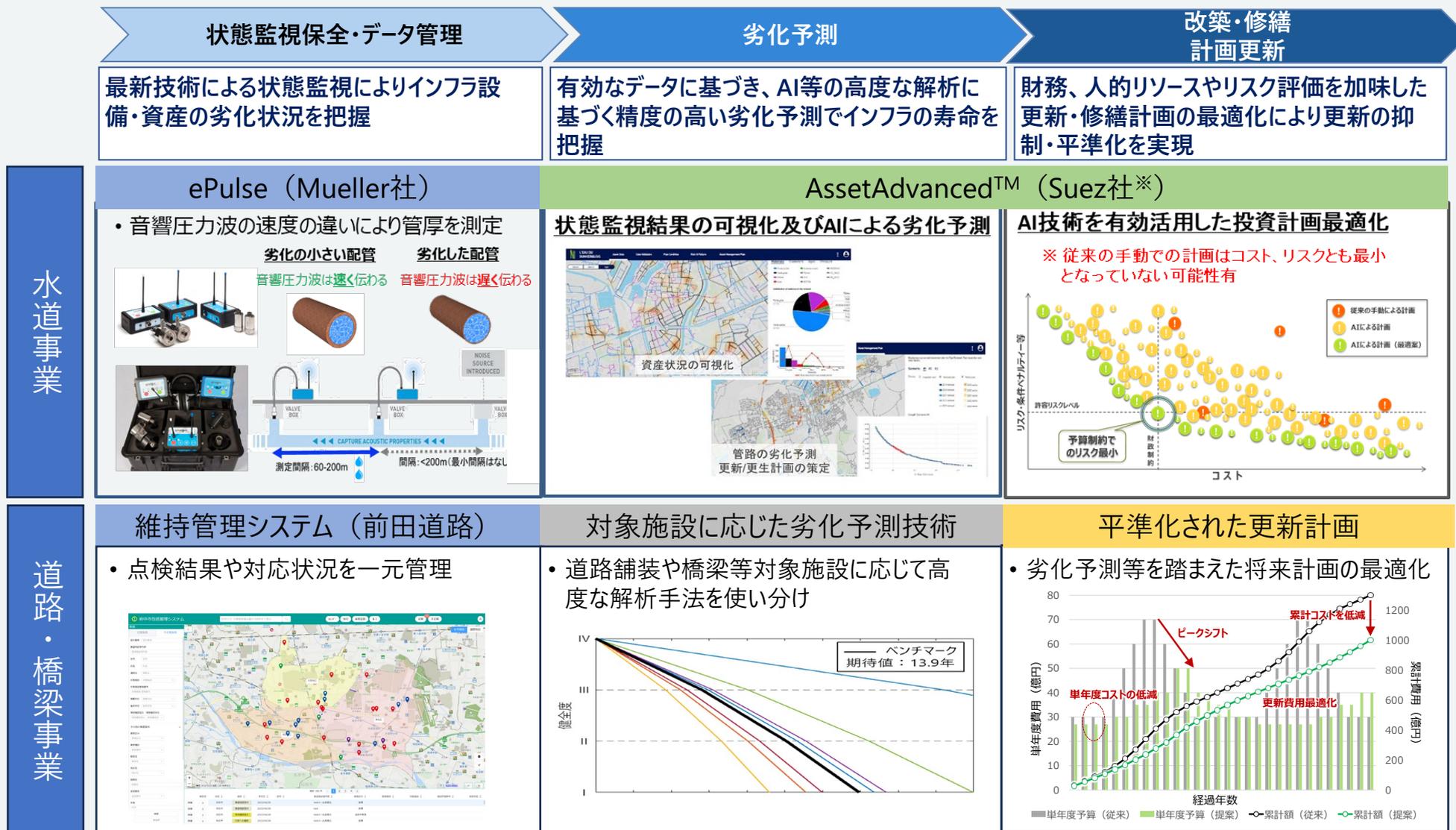
①長期契約（原則10年）、②性能発注、③維持管理と更新の一体マネジメント、④プロフィットシェア

- 国による支援に際し、**管路を含めることを前提**としつつ、民間企業の参画意向等を踏まえ、対象施設を決定する。
- 地方公共団体等のニーズに応じて、**水道、工業用水道、下水道のバンドリングが可能**である。なお、**農業・漁業集落排水施設、浄化槽、農業水利施設を含めることも可能**である。
- 関係府省連携し、各分野における管理・更新一体マネジメント方式が円滑に運用されるよう、モデル事業形成支援を通じた詳細スキーム検討やガイドライン、ひな形策定等の環境整備を進める。



## 8. 当社が取組む戦略的インフラマネジメント

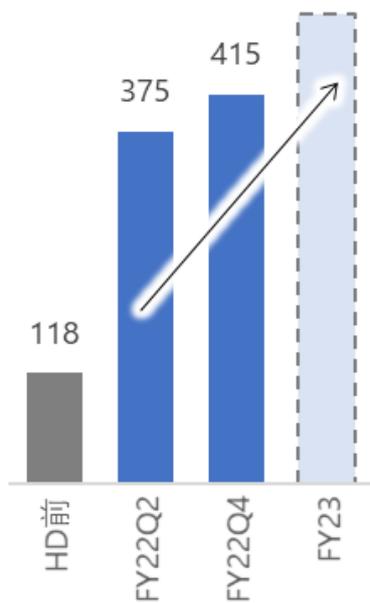
- インフラ事業が抱える老朽化、財政悪化、担い手不足等の社会課題に対し、先端技術を用いることで、**適切でタイムリーなインフラ状況の把握、データに基づく劣化予測、更新修繕の抑制・最適化**により課題を解決し、インフラ運営のサステナビリティを向上させる



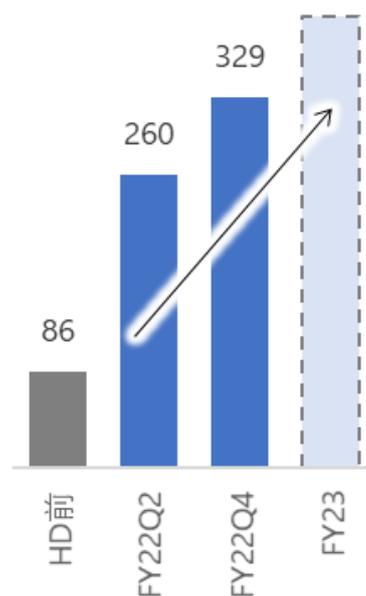
## 9. HD体制への移行に伴う官民連携の取組実績

- HD発足後、全国のエリアで前田建設、前田道路、前田製作所, JM, エフビーエスが地域ごとに一体となって営業を推進する体制に強化
- 官民連携プロジェクト数、自治体パイプライン、当社グループの運営事業数が**着実に増加**  
今後さらなる拡大を目指す

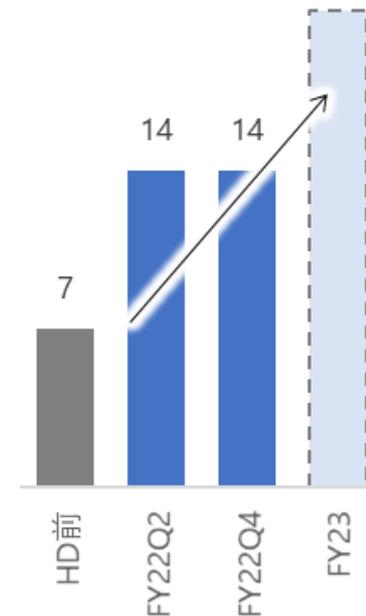
官民連携プロジェクト数



パイプラインを有する自治体数



運営事業数

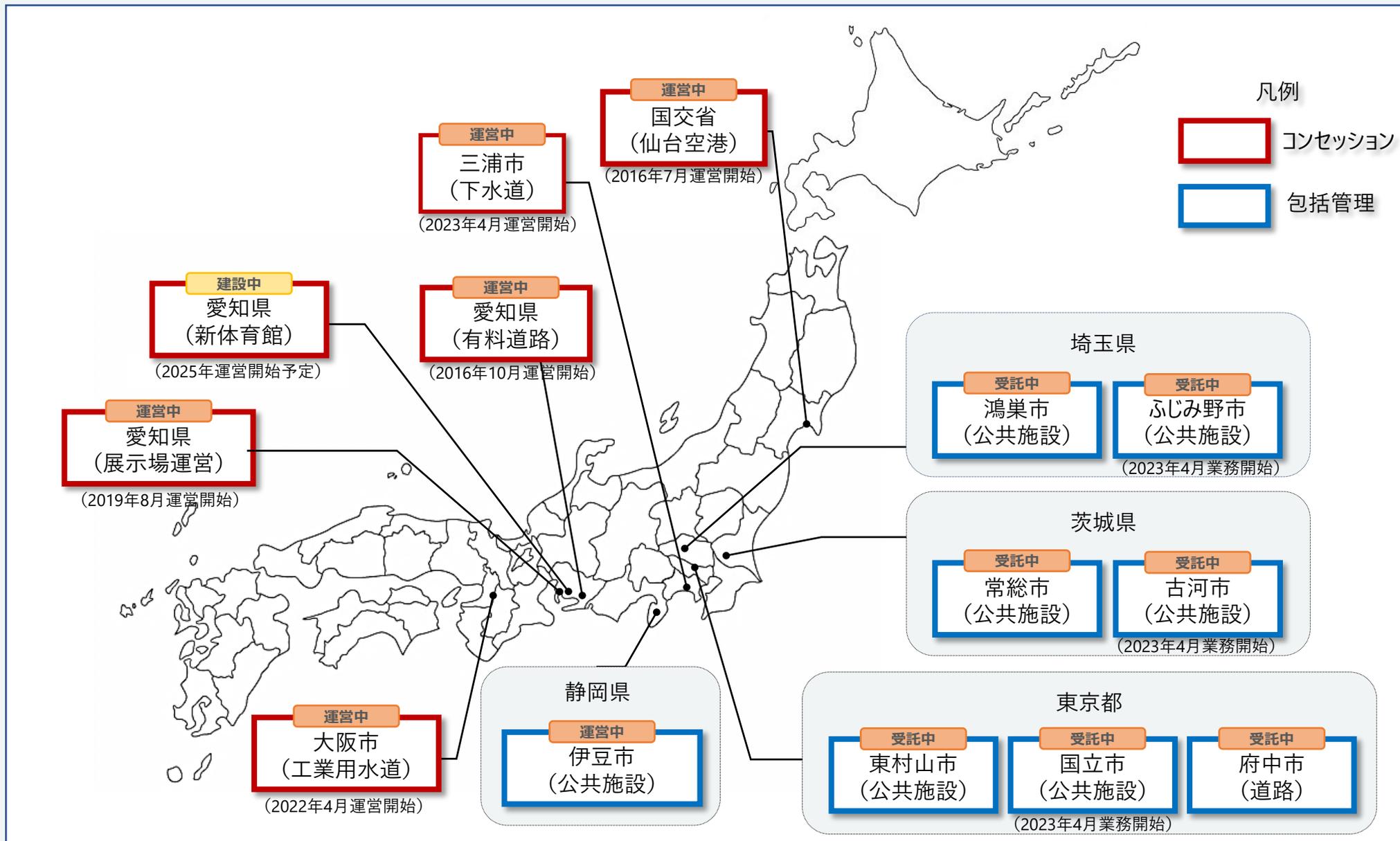


コンセッション 運営中5件、建設中1件  
包括的民間委託 受託中8件

# 10. 国内の主なインフラ運営事業

## POINT

- ✓ 様々なインフラサービスにおける確かな実績
- ✓ 包括管理業務により、自治体の縦割り構造による非効率を解消し、効率的な一括管理を実施



## セグメント別ハイライト

建築

土木

インフラ運営

舗装

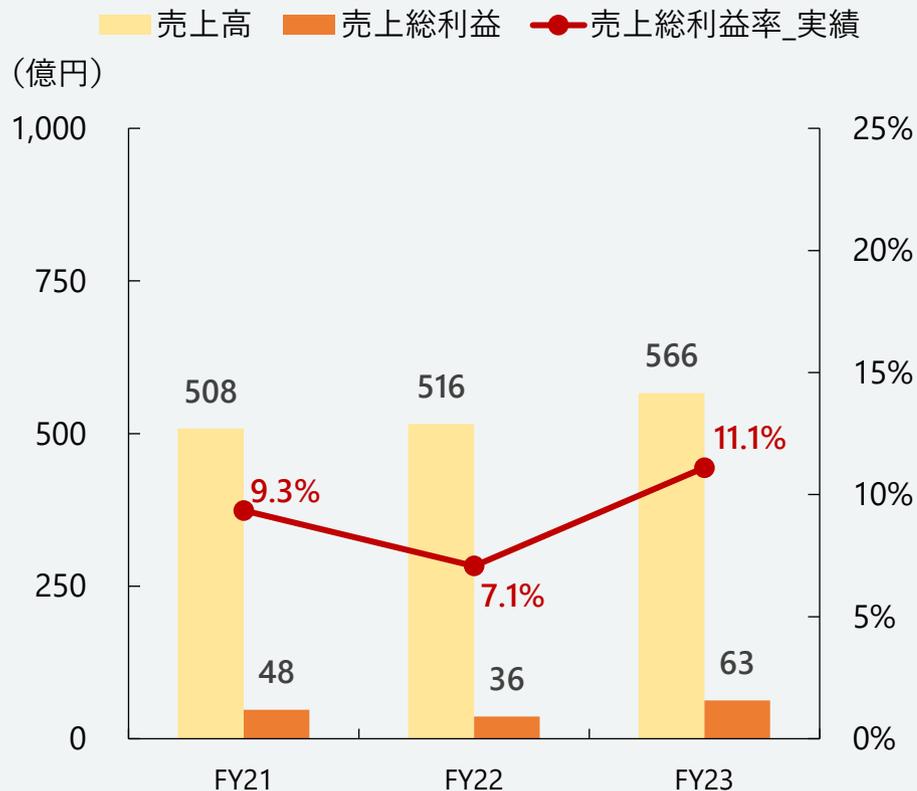
機械

その他

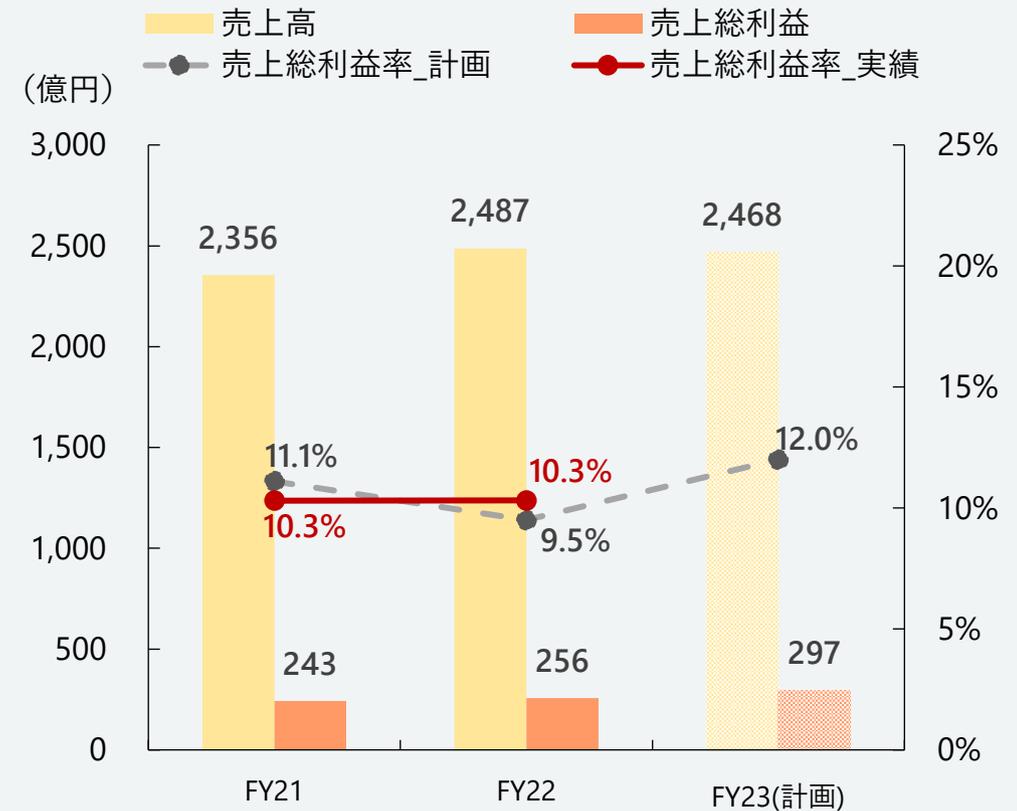
## 11. 舗装セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田道路 連結）

- FY23 1Q 材料費高騰分の価格への転嫁、および手持工事の確保により前年同期比増収増益
- FY23通期 継続して建設、製造販売共に利益率向上を目指す

### 第1四半期



### 通 期\*

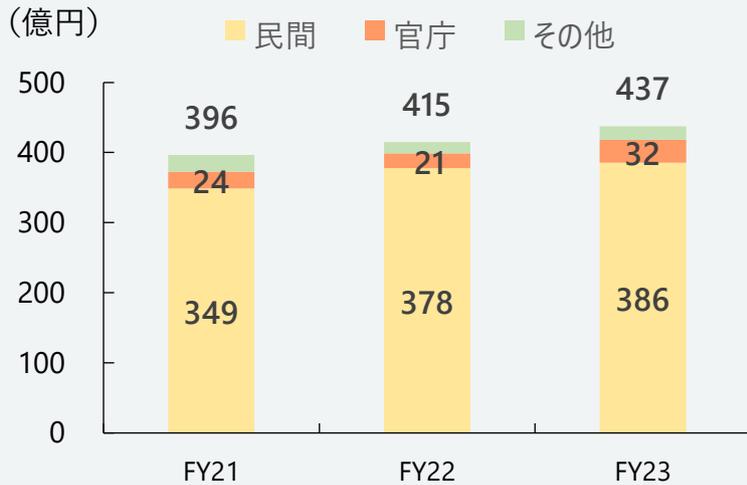


※上記数値は、前田道路の従来の連結数値であり、インフロニアグループ内の連結消去を考慮していない

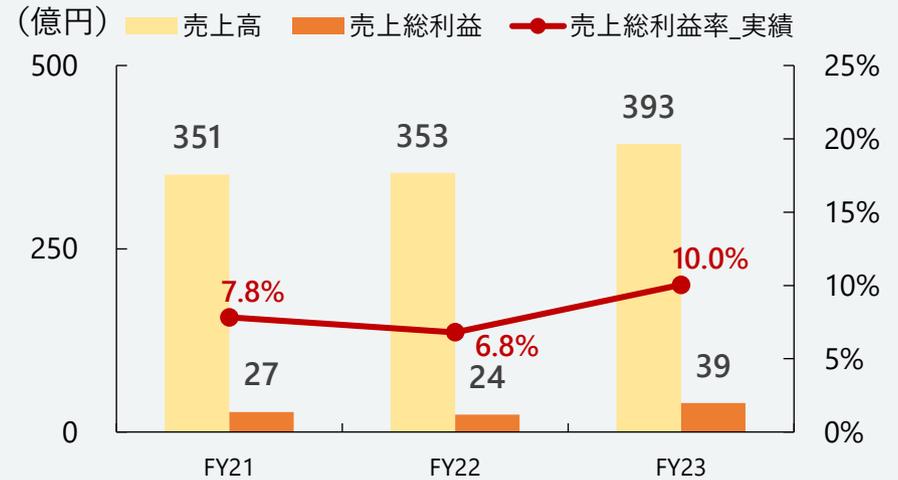
## 12. 舗装セグメント 受注高、売上高、売上総利益の推移（前田道路 連結 建設事業）

- FY23 1Q 前期に行った材料費高騰分の価格転嫁が進み、前年同期比増収増益
- FY23通期 売上総利益率を重視した営業活動を行い、利益率改善目指す

受注高※1

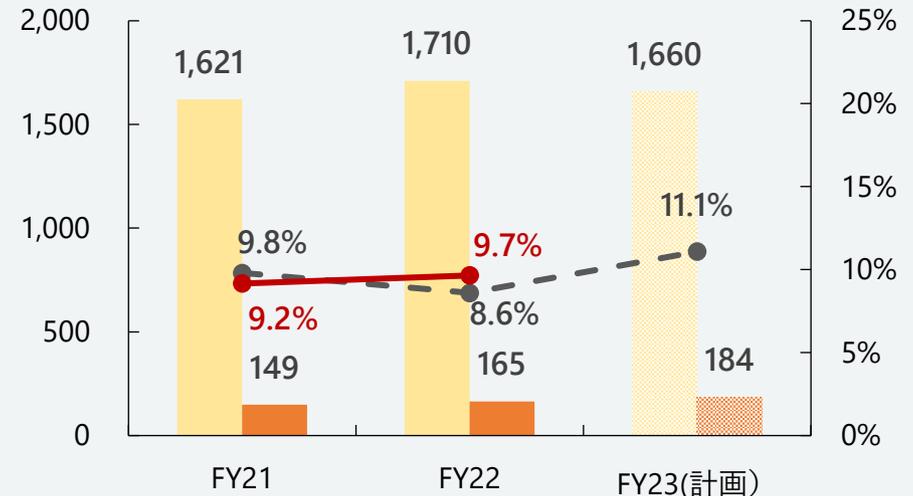
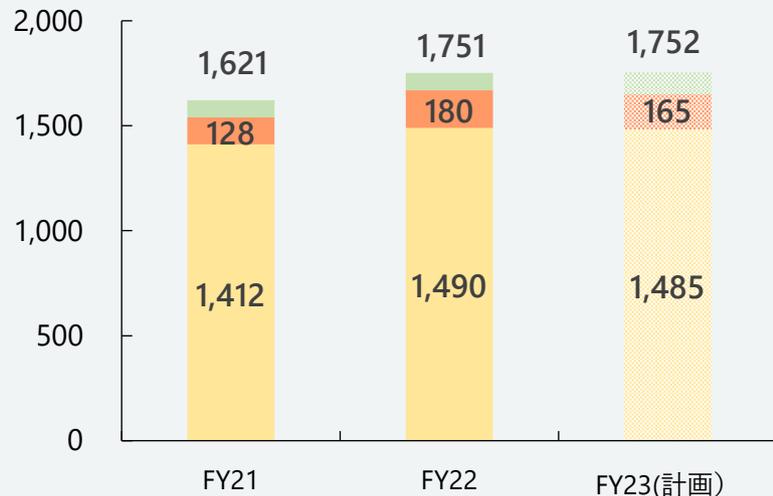


売上高と売上総利益※1



第1四半期

通期



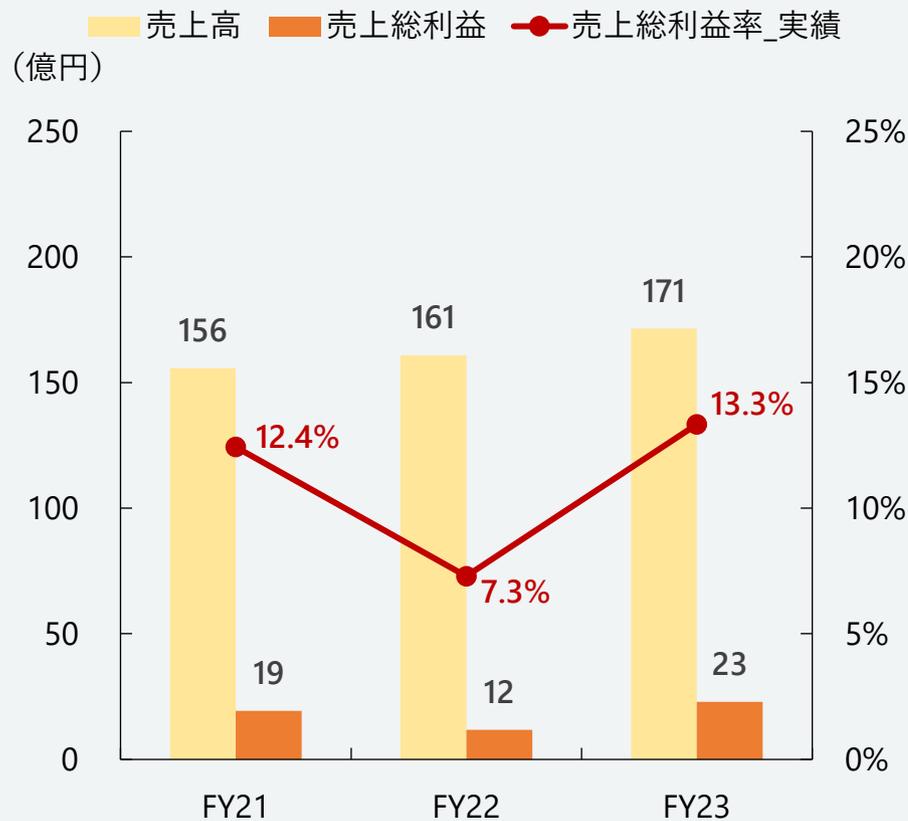
※1 従来の前田道路の連結数値であり、インフロニアグループ内の連結消去を考慮していない

※2 その他：関連会社の受注高（主に官庁工事）及びセグメント内取引消去高

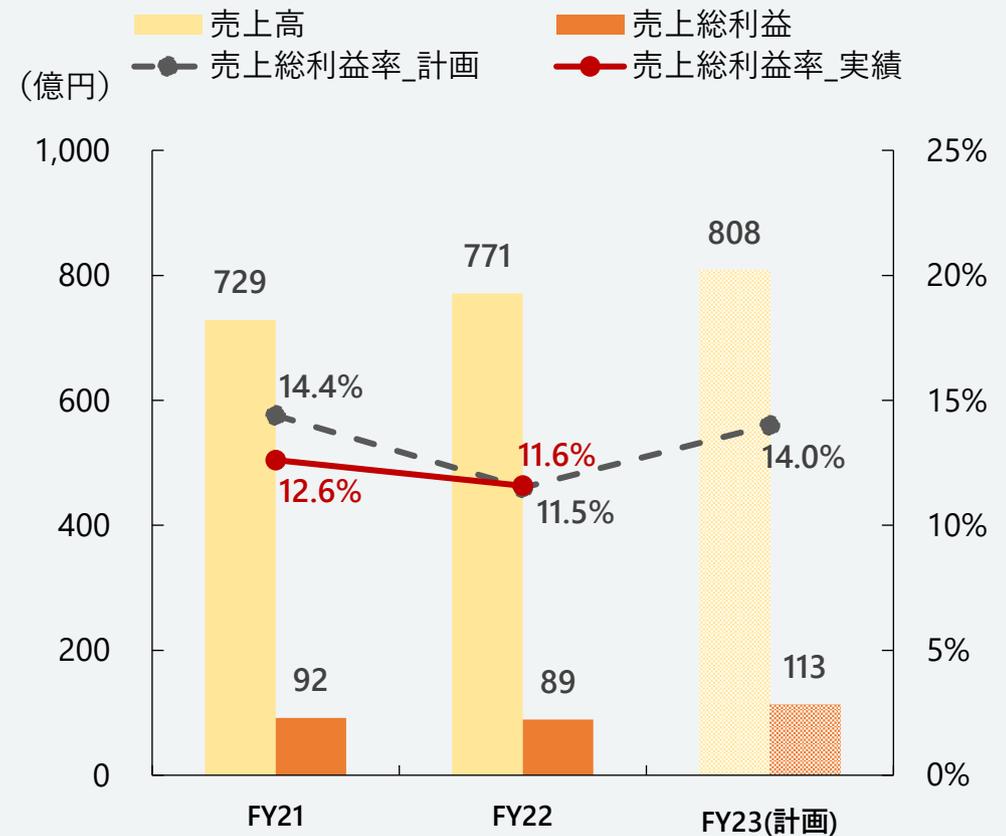
### 13. 舗装セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田道路 連結 製造販売事業）

- FY23 1Q 製造原価高騰分の価格転嫁が進み、前年同期比増収増益
- FY23通期 原油や為替及び動力費の動向に注視し、適正な販売単価を維持する事で利益率確保に努める

#### 第1四半期



#### 通 期※



※上記数値は、前田道路の従来の連結数値であり、インフロニアグループ内の連結消去を考慮していない

## セグメント別ハイライト

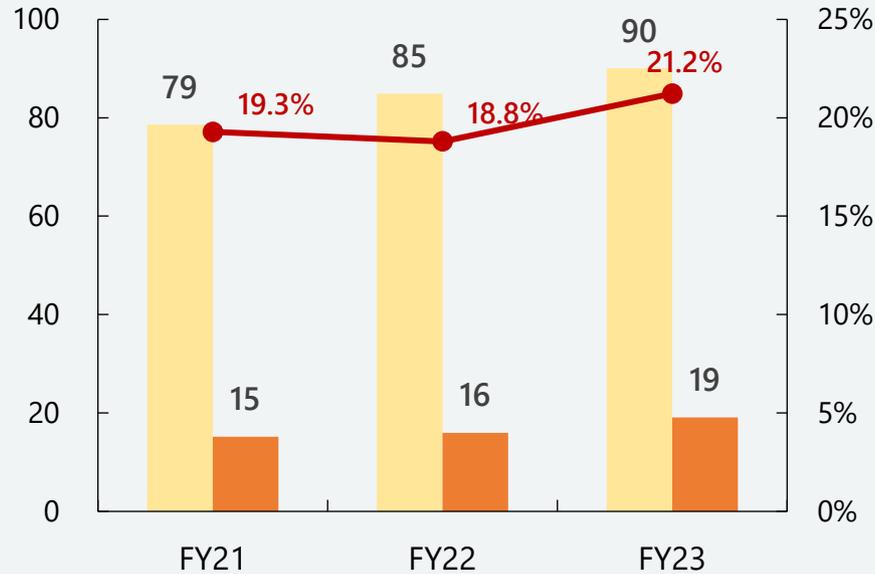
建築	土木	インフラ運営
舗装	機械	その他

## 14. 機械セグメント 売上高と売上総利益の推移（前田製作所 連結）

- FY23 1Q 自社製品の販売が堅調に推移し、また販売価格の見直し等により、前年同期比増収増益
- FY23通期 売上高、売上総利益共に通期計画を達成する見込み

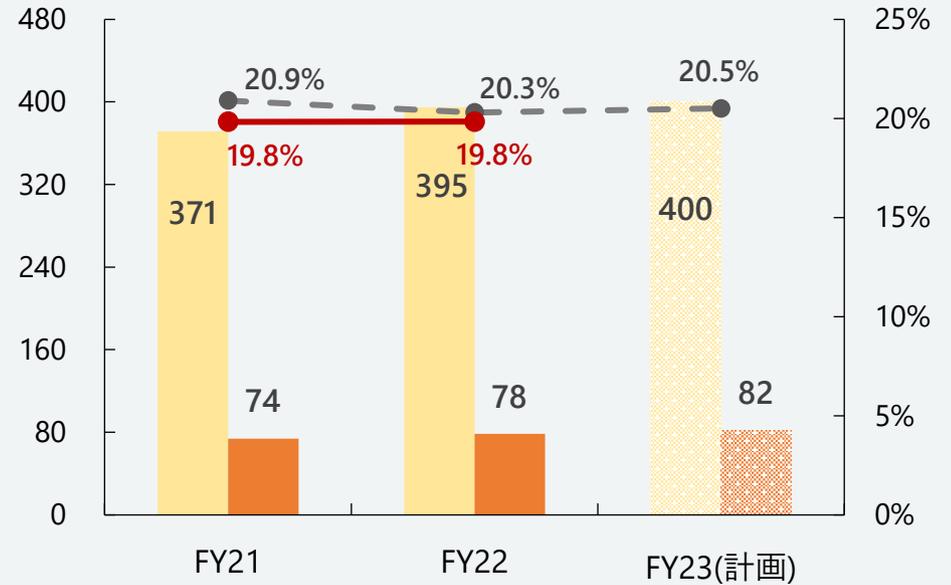
### 第1四半期

売上高 売上総利益 売上総利益率\_実績



### 通期

売上高 売上総利益  
売上総利益率\_計画 売上総利益率\_実績



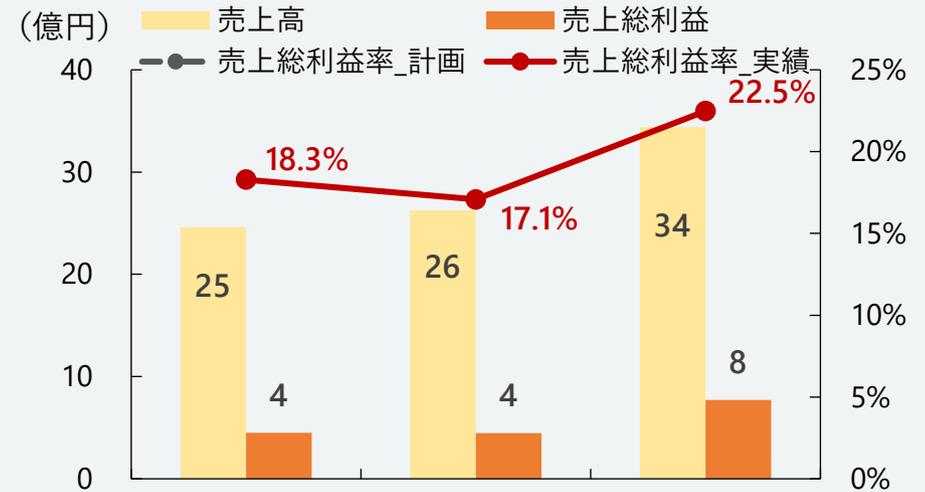
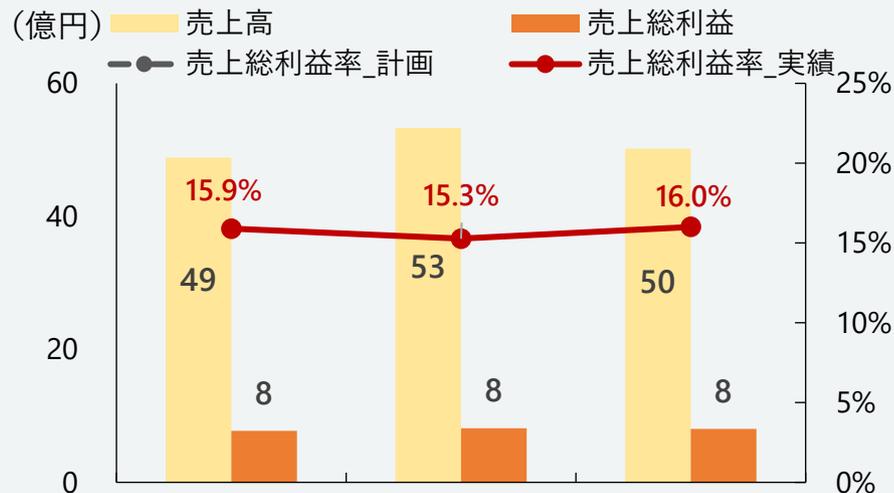
# 15. 機械セグメント 売上高と売上総利益の推移※1（前田製作所 連結 セグメント別）

- FY23 1Q 自社製品「かにクレーン」の販売が堅調に推移し、産業・鉄構機械等事業は前年同期比増収増益  
また、販売価格の見直し等により、売上総利益率も改善
- FY23通期 足元の受注状況から、通期業績も計画を達成する見込み

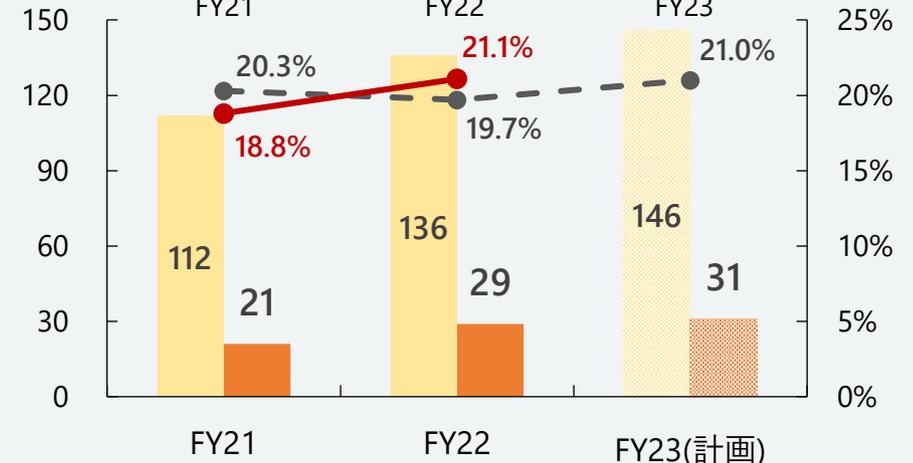
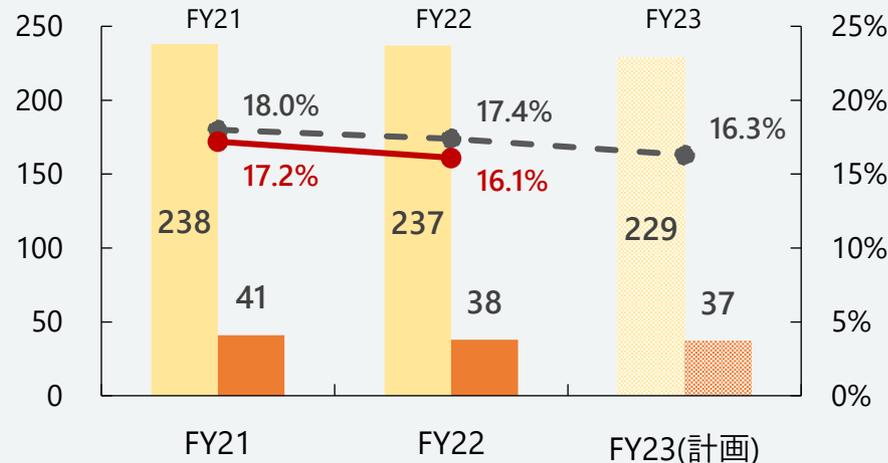
建設機械※2

産業・鉄構機械等※3

第1四半期



通期



※1 機械セグメントの内、主要事業である建設機械事業、産業・鉄構機械等事業の数値

※2 コマツ製品の販売・サービス・レンタルを主体とした事業

※3 クレーン等自社製品の設計・製造・販売を主体とした事業

# Appendix

# 1. IFRS移行スケジュールと移行に伴う主な変更点について

	FY23				FY24以降
	1Q	2Q	3Q	4Q	
連結業績予想	日本会計基準 & IFRS				IFRS
連結業績	日本会計基準			IFRS※	

※1Q~4Qの累計を4Q決算時に開示

## IFRS移行に伴う主な変更点

(単位：億円)

### 1. のれんの会計処理

日本基準 のれんの償却**あり**  
IFRS のれんの償却**無し**

のれん償却額 (年間)	~FY22	FY23~
	日本会計基準	IFRS
	66	0

PL上一般管理費(年間)66億円の減少

FY23以降のれんの償却はなくなり、**PL上一般管理費が66億円削減**される

※M & Aにより生じた機械等償却費17億円については残る

### 2. 有形固定資産の減価償却費

償却方法が**定率法から定額法へ変更**となる。

既に取得し定率法を用いていた資産は、過年度に遡って償却方法が定率法から定額法に変更となるが、当社PLへの影響は限定的となる見込み。

### 3. 有価証券

日本会計基準では売却損益をPLに計上するが、IFRSでは**売却損益はPLに計上されない**。

※評価差額の計上を「包括利益計上 (FVOCI)」を選択した場合

## 2. 【個別】前田建設 FY23 1Q実績と通期計画

		FY22 1Q実績 (日本基準)	FY23 1Q実績 (日本基準)	前年 同期比	FY23 通期計画 (日本基準)	進捗率
売上高		776	840	64	4,017	20.9%
建築	計	394	487	93	2,385	20.4%
	国内	394	487	93	2,350	20.7%
	海外	0	1	0	35	1.5%
土木	計	308	348	40	1,550	22.4%
	国内	308	347	39	1,546	22.4%
	海外	0	1	1	4	23.7%
インフラ運営		69	0	△ 69	67	0.6%
不動産		5	4	△ 1	15	27.6%
売上総利益		142 (18.3%)	111 (13.2%)	△ 31	597 (14.9%)	18.6%
建築	計	32 (8.1%)	33 (6.7%)	1	253 (10.6%)	13.0%
	国内	32 (8.1%)	33 (6.7%)	1	250 (10.6%)	13.1%
	海外	0 —	0 (2.2%)	△ 0	3 (7.1%)	0.5%
土木	計	39 (12.6%)	76 (21.8%)	37	270 (17.4%)	28.1%
	国内	39 (12.8%)	76 (21.9%)	37	271 (17.5%)	28.0%
	海外	△ 1 —	△ 0 —	0	△ 1 -(16.7%)	8.9%
インフラ運営		69 (100.0%)	0 (90.4%)	△ 69	67 (100.0%)	0.6%
不動産		2 (42.0%)	2 (50.4%)	△ 0	8 (50.0%)	27.8%
一般管理費		71 (9.2%)	78 (9.3%)	7	330 (8.2%)	23.6%
営業利益		71 (9.1%)	33 (3.9%)	△ 38	267 (6.6%)	12.4%
経常利益		88 (11.4%)	50 (6.0%)	△ 38	286 (7.1%)	17.6%
当期純利益		62 (8.0%)	38 (4.5%)	△ 24	225 (5.6%)	16.9%

(億円)

## 3. 【連結】前田道路 FY23 1Q実績と通期計画

(億円)

	FY22 1Q実績 (日本基準)	FY23 1Q実績 (日本基準)	前年 同期比	FY23 通期計画 (日本基準)	進捗率
売上高	516	566	51	2,468	22.9%
建設事業	353	393	40	1,660	23.7%
製造販売	161	171	11	808	21.2%
その他	1	2	0	-	-
売上総利益	36 (7.1%)	63 (11.1%)	26	297 (12.0%)	21.2%
建設事業	24 (6.8%)	39 (10.0%)	15	184 (11.1%)	21.5%
製造販売	12 (7.3%)	23 (13.3%)	11	113 (14.0%)	20.2%
その他	1 (49.0%)	1 (32.7%)	△ 0	-	-
一般管理費	33 (6.5%)	36 (6.4%)	3	157 (6.4%)	23.1%
営業利益	3 (0.6%)	27 (4.7%)	23	140 (5.7%)	19.0%
経常利益	6 (1.3%)	28 (4.9%)	21	140 (5.7%)	19.8%
当期純利益	4 (0.8%)	20 (3.5%)	16	92 (3.7%)	21.7%

## 4. 【連結】前田製作所 FY23 1Q実績と通期計画

(億円)

	FY22 1Q実績 (日本基準)	FY23 1Q実績 (日本基準)	前年 同期比	FY23 通期計画 (日本基準)	進捗率
売上高	85	90	5	400	22.5%
建設機械	53	50	△ 3	229	21.9%
産業・鉄鋼機械等	26	34	8	146	23.5%
介護用品・その他	5	6	0	24	22.9%
売上総利益	16 (18.8%)	19 (21.2%)	3	82 (20.5%)	23.3%
建設機械	8 (15.3%)	8 (16.0%)	△ 0	37 (16.3%)	21.5%
産業・鉄鋼機械等	4 (17.1%)	8 (22.5%)	3	31 (21.0%)	25.1%
介護用品・その他	3 (62.1%)	3 (60.9%)	0	14 (57.3%)	24.3%
一般管理費	14 (16.6%)	15 (16.2%)	1	64 (16.0%)	22.8%
営業利益	2 (2.2%)	5 (5.0%)	3	18 (4.5%)	25.0%
経常利益	2 (2.9%)	5 (5.9%)	3	19 (4.8%)	27.8%
当期純利益	1 (1.7%)	4 (4.7%)	3	13 (3.3%)	32.7%

## 5. 主なグループ会社のFY23 1Q実績と通期計画

(百万円)

連結子会社	(株)エフビーエス			フジミ工研(株)			(株)JM		
	FY22 1Q実績	FY23 1Q実績	FY23 通期計画	FY22 1Q実績	FY23 1Q実績	FY23 通期計画	FY22 1Q実績	FY23 1Q実績	FY23 通期計画
売上高	4,156	3,012	18,080	2,088	2,733	12,845	4,356	5,377	23,000
営業利益	110	81	500	41	▲93	260	▲1	61	600
経常利益	113	88	513	63	▲68	281	▲1	61	620
当期純利益	99	52	308	211	▲63	216	▲2	49	342

連結子会社	愛知道路コンセッション(株)			みおつくし工業用水コンセッション(株)			三浦下水道コンセッション(株)		
	FY22 1Q実績	FY23 1Q実績	FY23計画	FY22 1Q実績	FY23 1Q実績	FY23 通期計画	FY22 1Q実績	FY23 1Q実績	FY23 通期計画
売上高	3,503	3,642	15,857	325	346	1,341	-	46	197
営業利益	751	415	2,433	36	49	53	-	11	22
経常利益	449	126	1,287	33	46	41	-	9	11
当期純利益	412	111	1,179	15	32	27	-	7	8

持分法 適用会社	東洋建設(株)			光が丘興産(株)		
	FY22 1Q実績	FY23 1Q実績	FY23計画	FY22 1Q実績	FY23 1Q実績	FY23 通期計画
売上高	30,976	37,749	168,500	1,008	955	3,730
営業利益	1,195	509	8,600	143	177	530
経常利益	1,217	244	8,400	1,208	1,631	2,650
当期純利益	937	214	5,600	903	1,316	1,846

## 6. セグメント分けについて

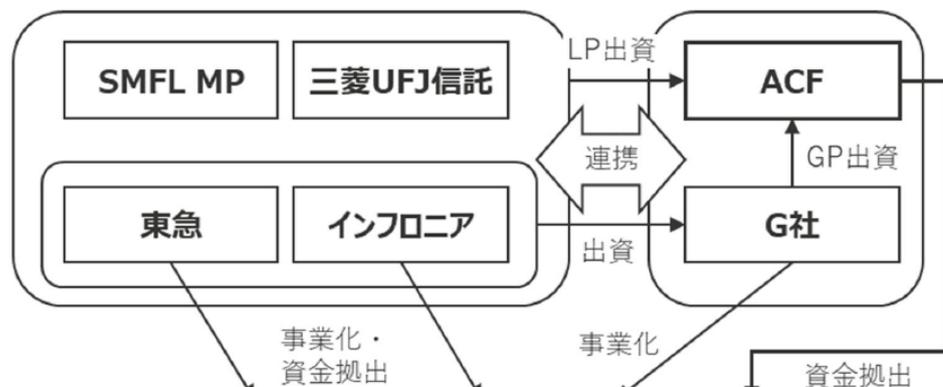
日本基準（2024年3月期1Q時点）	
建築事業	前田建設工業(株)建築事業（不動産事業を含む）
土木事業	前田建設工業(株)土木事業（不動産事業を含む）
舗装事業	前田道路(株)（連結）
機械事業	(株)前田製作所（連結）
インフラ運営事業	前田建設工業(株)インフラ運営事業 愛知道路コンセッション(株) 匿名組合愛知道路コンセッション みおつくし工業用水コンセッション(株) 三浦下水道コンセッション(株)
その他	(株)JM Thai Maeda Corporation Limited (株)エフビーエス フジミ工研(株)

## 7. インフラ運営事業の新たな事業プラットフォームの構築

- 当社は、東急(株)、グローバル・インフラ・マネジメント(株)（当社と東急(株)が50%ずつ出資）、三井住友ファイナンス&リース株式会社（「SMFL」）および三菱UFJ信託銀行株式会社と共に、アセット・クリエーション・ファンド・シリーズ（「ACF」）とインカム・ファンド・シリーズ（「ICF」）という2種類のインフラファンドを含む、新たな事業プラットフォームを構築
- PPPや環境エネルギー分野などの近年注目されているインフラ事業領域での、更なる事業展開と国内インフラ資本市場の発展促進を目指す

### <ACFファンド>

#### 事業領域 1：国内インフラ事業の事業化/案件化領域



#### <インフラ事業現場における案件化&ファイナンス・ニーズ>

- 柔軟性や機動性の高い資金の需要（開発、公募・入札案件など）
- 事業化やキャッシュフローの安定化まで時間を要する機会
- ルール整備やスキーム作りの支援から求められる機会

### <ICFファンド>

#### 事業領域 2：国内インフラ資本市場領域

#### <国内機関投資家の国内インフラ事業分野での資金運用ニーズ>

- 安定的キャッシュフローの獲得
- ファンド運用者/事業者の事業運営能力とバリューアップ能力
- 適正なガバナンスとコンプライアンス



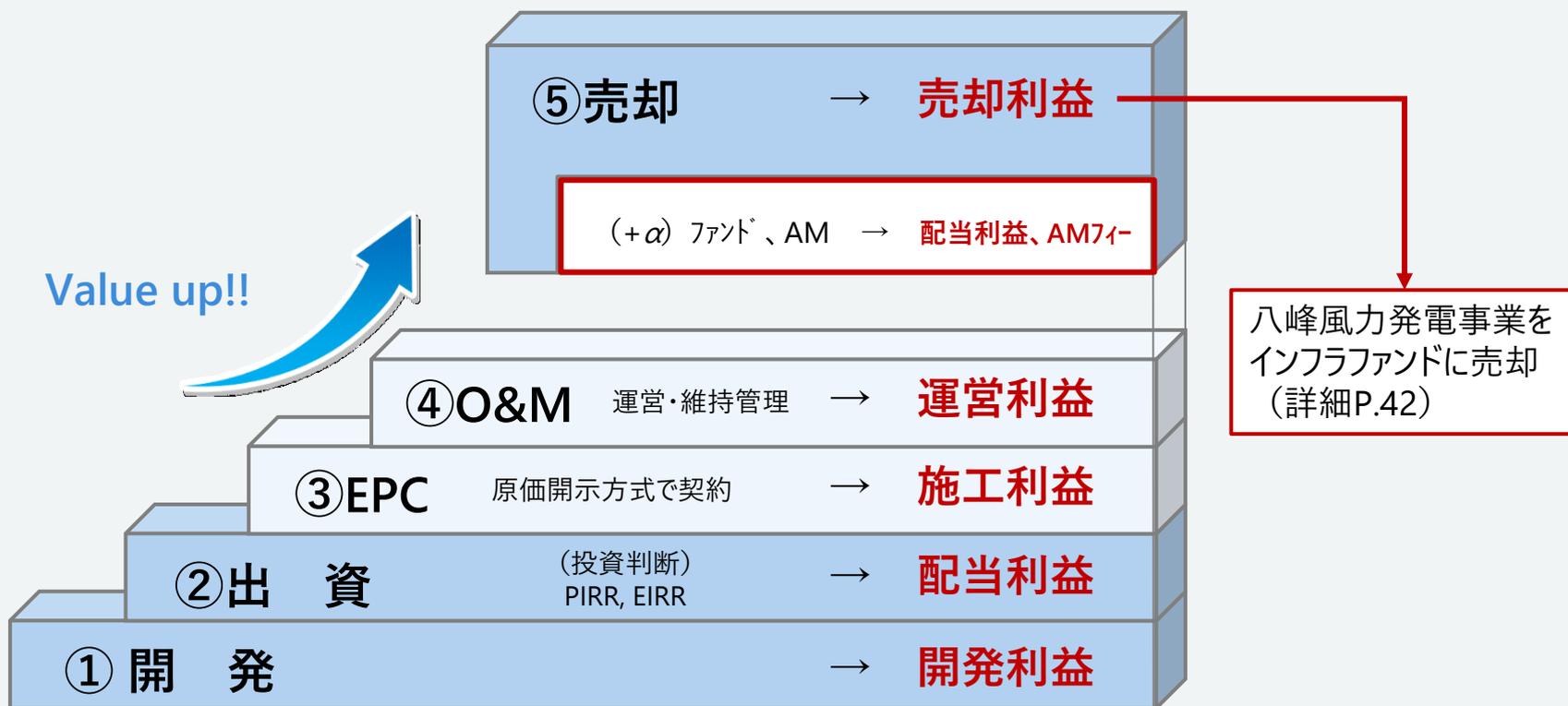
#### <インフラ事業関係者/事業主からのファイナンス・ニーズ>

- 事業の継続性、運営能力と責任感
- 安心感（顔が見える）と長期安定保有（売らない投資家）
- 資金（量）提供能力と資本コスト

2022年7月5日当社プレスリリース『新たなインフラ事業プラットフォームの構築について』より

## 8. インフラ運営事業のビジネスモデル

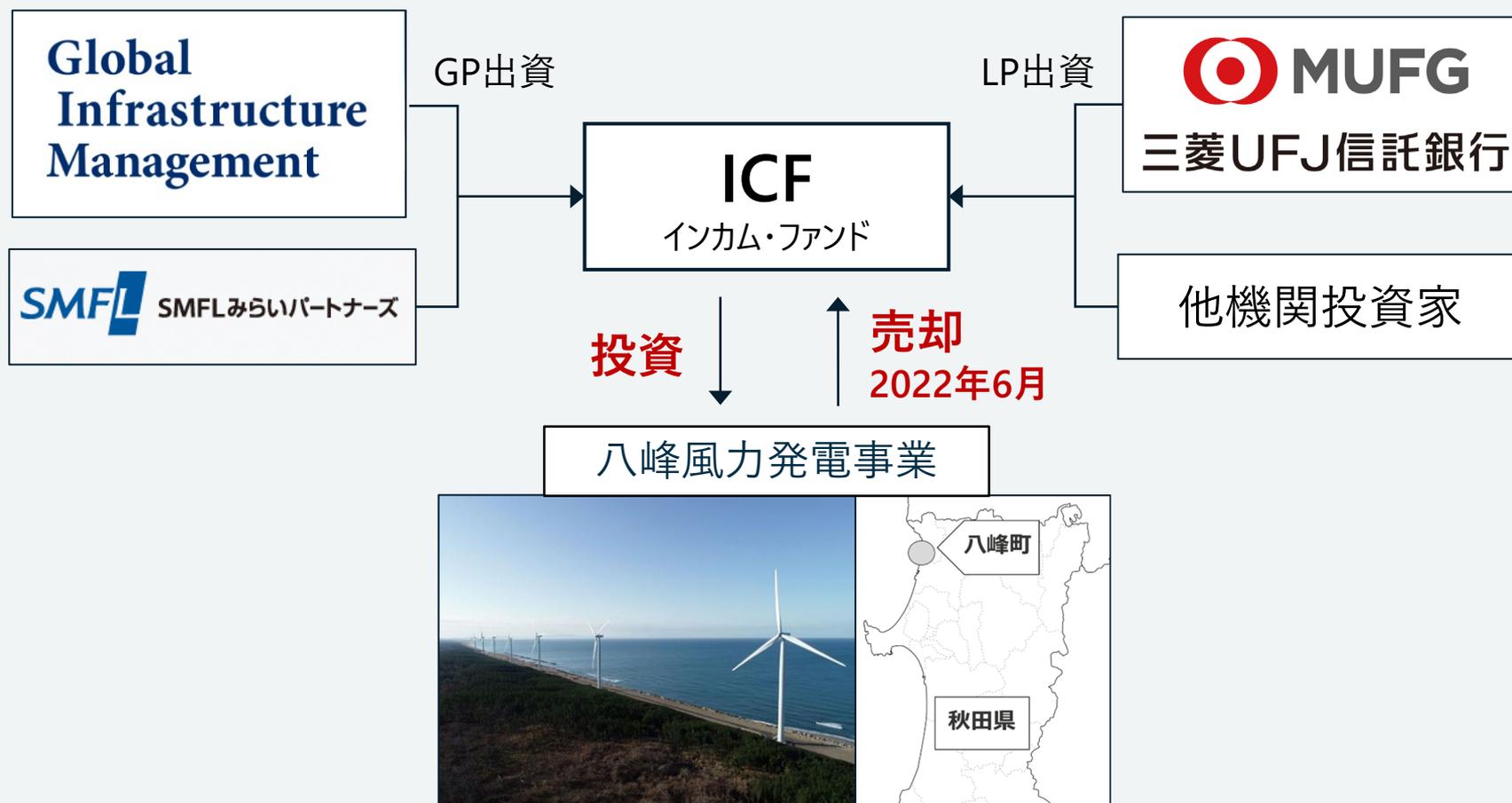
- インフラ運営事業は、インフラの上流～下流（売却までを含める）までの全ての段階（①～⑤）で、収益を獲得するビジネスモデルである



- 事業から5段階 + αで収益を獲得
- 施工ノウハウの強みを活かす（開発、EPC、O&M）

## 9. インカム・ファンドにおける第1号投資案件

- グローバル・インフラ・マネジメント(株)（当社と東急(株)が50%ずつ出資）と、SMFLみらいパートナーズ(株)は、インフラ事業等を投資対象としたインフラファンドであるインカム・ファンド（ICF）を国内機関投資家と共同で組成
- 第1号投資案件として、秋田県八峰町の風力発電事業へ投資



## News 1

# YouTubeチャンネル「馬淵磨理子の株式クラブ」で 昨年11月に引き続き、再び紹介されました！！

社会的責任を果たす投資！PPP・PFIに注目する理由とは？  
-インフロニアホールディングスの取り組みを解説-

4者が当社の取り組みを交えながらインフラ投資市場の将来  
について議論しました。

是非ご覧ください！



YouTube

YouTube URL : <https://www.youtube.com/watch?v=LTrNI2QrRbQ>



## 期待のインフラ投資市場



## News2

# インフロニア・ホールディングス 公式Facebook、Instagram



インフラの未来に挑戦するインフロニアの姿  
もっと多くの人に知ってもらいたい、という想いから  
FacebookとInstagramで情報発信を行っています。

ぜひフォロー&いいね！をお願いします！



Facebook

Facebook URL : <https://www.facebook.com/infroneer.hd/>



Instagram

Instagram URL : <https://www.instagram.com/infroneer.hd/>

## News3

# Kibe-log 岐ベログ

インフロニア・ホールディングスが何を考え、どういう社会の  
実現を目指しているのかを全てのステークホルダーにお伝  
えるため、社長の岐部が考えていることを発信していま  
します。



岐ベログ

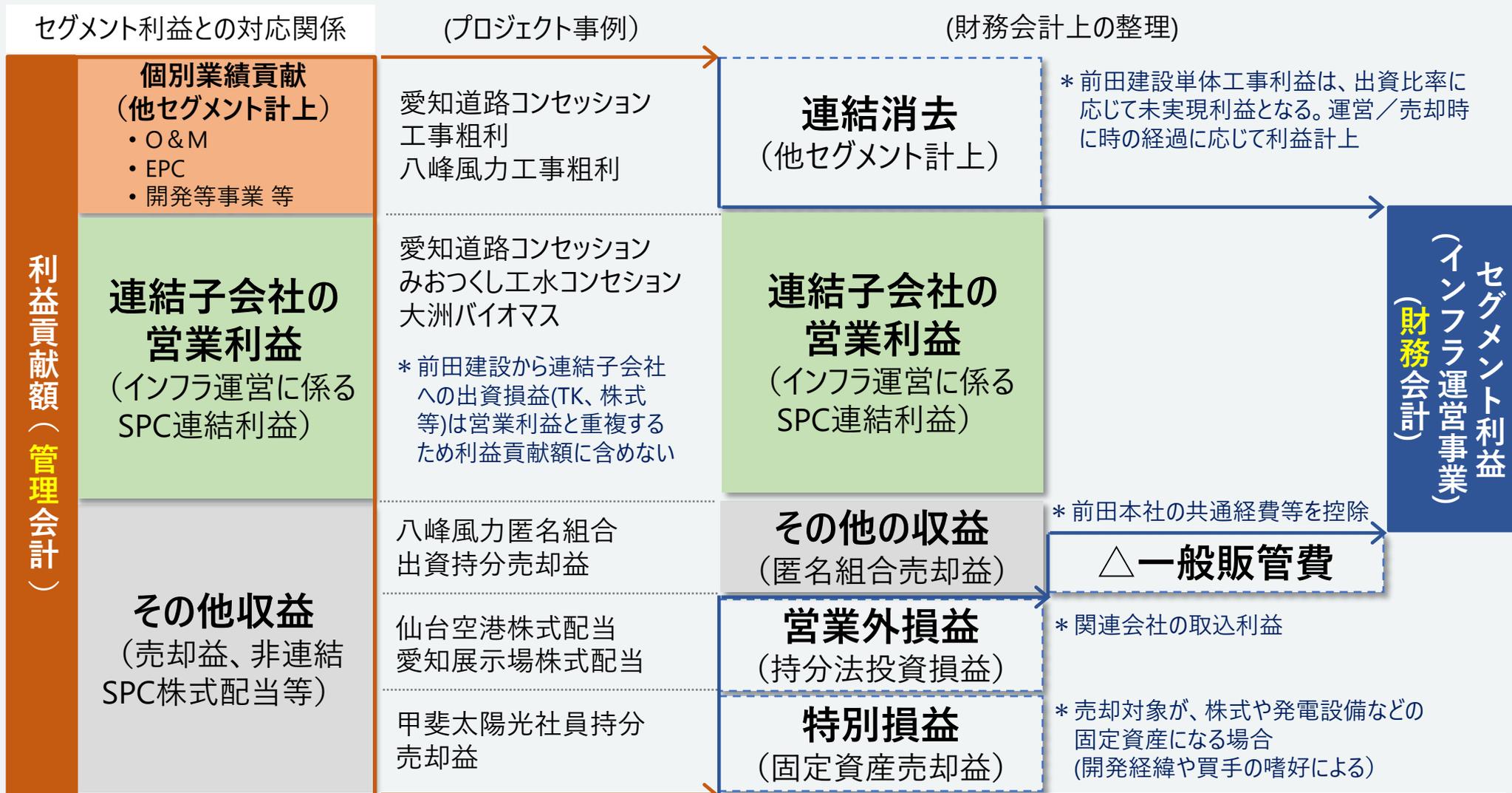
岐ベログURL : <https://www.infroneer.com/jp/company/topblog.html>

～バックナンバー～

- 第5回 : インフラ投資を阻害する名ばかりノンリコースローン
- 第6回 : ガーナ有料道路コンセッションというチャレンジ
- 第7回 : インフロニアが考える「DX」
- 第8回 : 日本のインフラに必要なアベイラビリティ・ペイメント
- 第9回 : インフロニアがめざすデジタルの世界
- 第10回 : チャレンジする社風

## 10. インフラ運営セグメント「利益貢献額」と「セグメント利益」の違いについて

- 「利益貢献額」は、連結子会社個別の工事粗利、その他収益、営業利益を合計した**管理会計上の実質的な貢献額**。出資比率や売却スキームにより、連結上の利益表示箇所が異なることを考慮したもの
- 連結財務諸表の「セグメント利益(インフラ運営事業)」は、利益貢献額に含まれる工事利益などを連結消去し、管理部門の共通経費を控除した**財務会計上の営業利益**で、営業外/特別損益を計上する前の値



※利益貢献額では、前田本社共通経費等の一般管理費を考慮していない

※1 O&M インフラ施設の運転保守管理業務等

※2 EPC インフラ運営事業に伴う新築工事 大規模修繕工事等

## 11. GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」に選出

### GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用機関が選ぶ 「優れた統合報告書」「改善度の高い統合報告書」に選出！

2022年10月に当社で初めてとなる統合報告書を発行しましたが、この度、「優れた統合報告書」および「改善度の高い統合報告書」の双方に選定されました。

今後も、統合報告書をはじめとする様々な方法により、適切な情報開示と、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との積極的な対話を通じたエンゲージメント向上に努め、更なる企業価値の向上を目指してまいります

コード	社名	得票数	コード	社名	得票数	コード	社名	得票数
1803	清水建設	1	5411	JFEホールディングス	2	8001	伊藤忠商事	7
1925	大和ハウス工業	1	6098	リクルートホールディングス	2	8015	豊田通商	1
1928	積水ハウス	3	6301	小松製作所	1	8031	三井物産	1
2269	明治ホールディングス	1	6361	荏原製作所	2	8035	東京エレクトロン	2
2502	アサヒグループホールディングス	3	6367	ダイキン工業	2	8053	住友商事	1
2503	キリンホールディングス	3	6370	栗田工業	1	8058	三菱商事	1
2802	味の素	4	6479	ミネベアミツミ	2	8113	ユニ・チャーム	1
3086	J. フロント リテイリング	2	6501	日立製作所	6	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3
3289	東急不動産ホールディングス	1	6645	オムロン	6	8411	みずほフィナンシャルグループ	1
4004	レゾナック・ホールディングス	1	6702	富士通	2	8591	オリックス	2
4183	三井化学	3	6724	セイコーエプソン	1	8601	大和証券グループ本社	1
4443	Sansan	1	6758	ソニーグループ	2	8630	SOMPOホールディングス	2
4452	花王	1	6841	横河電機	1	8725	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3
4502	武田薬品工業	1	6925	ウシオ電機	1	8766	東京海上ホールディングス	5
4507	塩野義製薬	1	6981	村田製作所	1	9086	日立物流	1
4519	中外製薬	1	7259	アイシン	1	9104	商船三井	1
4612	日本ペイントホールディングス	2	7270	SUBARU	1	9202	ANAホールディングス	1
4613	関西ペイント	1	7272	ヤマハ発動機	1	9508	九州電力	1
4661	オリエンタルランド	1	7735	SCREENホールディングス	1	9513	電源開発	1
4911	資生堂	2	7741	HOYA	2	9531	東京瓦斯	1
5076	インフロンティア・ホールディングス	1	7752	リコー	6	9613	エヌ・ティ・ティ・データ	2
5201	AGC	1	7951	ヤマハ	2	9682	DTS	1
5401	日本製鉄	1						

「優れた統合報告書」として選ばれた企業の一覧（証券コード順）  
色塗りされている企業は、複数の運用機関が選定

出所：GPIF発表：https://www.gpif.go.jp/esg-stw/20230222\_integration\_report.pdf

**【注意事項】**

本資料に記載されている業績数値は、決算短信の数字を億円単位とし、四捨五入しております。  
また、業績計画等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。

インフラの未来に挑む  
Challenge the status quo

 **INFRAFRONTIER Holdings Inc.**